




令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力						
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 光学関連産業をはじめとする特徴的な産業の効果的なプロモーションを推進するとともに、地域資源を活かした高い付加価値の創造、産学公連携、広域連携、販路開拓などによって、区内産業の活性化を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区は産業振興の視点で産業の活性化をめざし、板橋区産業振興公社は企業振興の視点で個別の企業支援まで踏み込み産業の活性化をめざす。板橋区の特徴であるものづくり企業は、受発注の拡大につながる区内外の展示会への出展支援や受発注相談会を推進し、企業支援の役割を果たしている。</p> <p>【主な取り組み】 産業ブランド戦略事業、（公財）板橋区産業振興公社助成など</p>	<p>① 地場産業を中心に産業都市板橋というブランドが区内外に広く認知されている</p> <p>② 光学産業などでの産学公連携が進められている</p> <p>③ 企業支援が行われ産業の活性化が図られている</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 産業都市板橋の認知度	%	—	—	56.0	65.0	80.0
		達成率(%)	—	—	70.0	81.3	令和7年度
	② 区外展示会出展ブース数	件	—	—	26.0	20.0	20.0
		達成率(%)	—	—	130.0	100.0	令和7年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
特記事項							
「産業都市板橋の認知度」については、令和元年度からOPIE（光関連の専門展示会）で行っていたアンケートの調査項目から削除されたため根拠となるデータがなく一となっている。そこで、令和3年度は板橋オプトフォーラム内のアンケート（「板橋区の光学産業が盛んなことについて」という質問に対し、全体の回答数から「知っていた」と回答した割合）で認知度に関する調査を実施した。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	181,429	245,805	229,104	262,242	257,448	
事業費	千円	168,791	233,343	216,642	249,892	236,865	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	36,666	29,668	38,648	31,377	40,756
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	132,125	203,675	177,994	218,515	196,109	
人件費合計	千円	12,638	12,462	12,462	12,350	20,583	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和2年度と令和3年度との比較において、令和2年度からのコロナ禍における支援を継続しつつ、ウィズコロナへ移行する中で展示会事業などを再開したため、フルコストが上昇している。

施策名	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化
------------	--------	-------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230100 - 001 板橋ブランド戦略事業		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2193
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間 平成18年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民及び区内ものづくり企業（インナーブランディング） 区外を含む産業関係者（ブランド価値の向上）</p> <p>【手段】 ①光学技術に関する学術研究機関との連携による学会の招致や研究会の共同開催 ②企業間又は産学連携のプロジェクトの実施など ③展示会その他各種事業を活用した効果的なプロモーション等の事業</p> <p>【意図】 上記の事業を通じて、区がその中核的（ハブ）機能を果たし、区内産業のネットワーク力及び発信力を高める。また、地域との関わりを持つことで、区内産業の認知度を上げ住民の理解を深める。</p> <p>【成果】 板橋区の産業文化都市としての求心力を高め、産業ブランドイメージを確立する。</p>	<p>【区民意識意向調査】 板橋区は、都内有数の工業区であるにもかかわらず、その強みが十分に区民に認知されていない。</p> <p>【アンケート・統計調査】 産業都市としての認知度は：大田区75.3%、川崎市52.4%、板橋区38.3%（30年度実施の機械要素技術展アンケート調査）</p> <p>【他自治体との比較】 大田区や川崎市は産業都市としての認知度が高く、工業の強みを活かしたブランド戦略に取り組んでいる。 なお、地域産業の強みを活かしたブランド戦略に取り組む自治体は多い。（大田区、台東区、墨田区等）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区内製造業事業所数（経済センサス）	箇所	3,019.0	3,019.0	2,000.0	3,019.0	151.0	2,000.0	2,000.0
		達成率(%)	151.0	151.0	100.0	151.0		100.0	令和7年度
② 活動指標	板橋オプトフォーラム参加人数（延べ）	人	473.0	253.0	200.0	212.0	106.0	200.0	200.0
		達成率(%)	94.6	50.6	40.0	42.4		40.0	令和7年度
③ 成果指標	産業都市板橋の認知度	%	—	—	65.0	56.0	86.2	65.0	80.0
		達成率(%)	—	—	81.3	70.0		81.3	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

②オプトフォーラム参加人数については、新型コロナウイルス感染予防対策の観点から、ハイブリッドでの開催としたため、目標値を変更した。③産業都市板橋の認知度については、令和3年度より板橋オプトフォーラム内でアンケート調査を実施した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	13,104	13,192	12,732	12,732	39,018	
事業費	千円	2,151	2,392	2,029	2,029	20,082	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,064	1,195	1,014	1,014	10,040
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,087	1,197	1,015	1,015	10,042
人件費	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	18,936	
正職員	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	18,936	
	人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	2.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区内製造業事業者1社あたり	千円	6.24	6.60	6.37	6.37	19.51

フルコストの増減理由

板橋オプトフォーラム委託費の減のため、フルコストが減となった。

事務事業名	230100 - 001 板橋ブランド戦略事業
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
工業部門での事業所数は以前として23区内でも高い水準を保持しており、都内有数の工業区である一方で、「産業都市板橋の認知度」については、他区と比較しても決して高いとは言えない状況である。単なる事務事業の遂行ではなく、「産業都市板橋」のブランド力向上に向けて、新たな事業展開の検討及び既存事業の見直し等を図っていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
新たな取組として印刷関連企業が多く立地している地域特性を活かした展示・ワークショップの実施（「絵本のまちプロジェクト」）や、板橋オプトフォーラムでの東日本光学産業サミットの開催を計画している。加えて、これまでの光学関連事業の実績を集約した冊子を制作し、各種イベントで配布することで広域的な認知度の向上を図る。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
①活動指標（オプトフォーラム来場者数） 新型コロナウイルス感染防止対策としてハイブリッド開催とした。来場者数は減少したものの、リモートでの参加企業もあり、一定の成果を見せた。			
②成果指標（認知度） 新型コロナウイルス感染拡大により、十分な形で事業実施が行えず、認知度向上に繋がらなかった。事業内容や指標の見直しを含めて検討する。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
板橋ブランド戦略事業の実施が区民及び区内ものづくり企業、区内外の産業関係者の板橋区の産業への関心に繋がり、中間アウトカム「産業都市いたばしブランド認知度向上」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
各事務事業のブランド戦略に対する有効性を検証し、より効果的な事務事業を精査することにより、適性な予算確保に努めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
各事業の参加者（出展者、協力企業、来場者等）からのヒアリングやアンケート結果を基に、より満足度の高い事業内容を精査し、次年度以降の事業実施に反映させる。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
産業都市としての認知度は着実に向上しているが、依然目標値には達していない。引き続き区の独自性や強みを活かせる「絵本のまちプロジェクト」等新たな事業の検討、既存事業の見直しを行い、他自治体、他分野との連携も踏まえた産業都市としての板橋ブランドの確立をめざしていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230100 - 002 (公財) 板橋区産業振興公社助成経費
担当所属	産業振興課
連絡先	3579-2193
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	
根拠法令要綱	板橋区及び公益財団法人板橋区産業振興公社覚書、公益財団法人板橋区産業振興公社事業費補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成24年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内中小企業者</p> <p>【手段】 板橋区の産業振興を図るための調査研究、情報発信、事業者の経営支援・取引拡大・交流推進・技術開発支援、人材の確保・育成、中小企業勤労福祉の増進、信用保証に関する事業を行うため、公益財団法人板橋区産業振興公社に補助金を交付する。</p> <p>【意図】 区内中小企業者の支援及び中小企業勤労者福祉等の向上を通じ、地域産業の活性化を図る。</p> <p>【成果】 地域産業、中小企業等への総合的な支援を展開し、区内産業の持続的な発展を促進することにより、活力ある地域社会の実現に寄与している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 少子高齢・人口減少社会が到来し、消費絶対量の減少、人材確保の困難さの増大、事業承継や技術・技能継承の困難化による経営資源の散逸等に加え、新型コロナ禍の影響もあり、産業界は多大な影響が生じている。</p> <p>【他自治体との比較】 23区内で産業振興に関する公社(財団)を有するのは、大田、世田谷、台東、練馬の4区である。どの区においても、公社は個別事業者向け事業を担っている。 令和2年3月時点で大田、世田谷、練馬の3区は「区と公社の役割の明確化」を課題として挙げている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	新製品・新開発チャレンジ支援事業補助件数	件	7.0	5.0	5.0	4.0	80.0	5.0	5.0
		達成率(%)	140.0	100.0	100.0	80.0		100.0	令和7年度
② 活動指標	専門家派遣相談実績	件	230.0	395.0	300.0	374.0	124.7	300.0	300.0
		達成率(%)	76.7	131.7	100.0	124.7		100.0	
③ 成果指標	いたばし産業見本市満足度	%	70.3	42.0	75.0	66.0	88.0	75.0	75.0
		達成率(%)	93.7	56.0	100.0	88.0		100.0	令和7年度
④ 成果指標	勤労者福利共済事業会員数	人	6,558.0	6,361.0	7,000.0	6,196.0	88.5	7,000.0	7,000.0
		達成率(%)	93.7	90.9	100.0	88.5		100.0	令和7年度
⑤									

特記事項

令和3年度産業見本市は会場とオンラインのハイブリッド開催(出展者数はコロナ禍以前の2/3)により、満足度は回復傾向である。勤労者福利共済事業会員数は、コロナ禍でイベントの補助などの共済メニューの魅力が低下したことにより、減少が続いている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	168,325	232,613	216,260	249,510	218,430	
事業費	千円	166,640	230,951	214,613	247,863	216,783	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	35,602	28,473	37,634	30,363	30,716
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	131,038	202,478	176,979	217,500	186,067
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区内事業者あたり	千円	9.44	13.05	10.81	12.48	10.92

フルコストの増減理由

令和2年度と令和3年度との比較において、令和2年度からのコロナ禍における支援を継続しつつ、withコロナへ移行する中で展示会事業などを再開したため、フルコストが上昇している。

事務事業名	230100 - 002 (公財) 板橋区産業振興公社助成経費
-------	---------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>コロナ禍において公社の強みである柔軟で機動的な事業執行により緊急経済対策に取り組むことができた。公社のあり方の検討を進め、区と公社との役割を見直す中で、専門性を発揮した個別支援の充実に取り組んでいく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>公社のあり方の検討結果をまとめ、そのまとめに従って事業の整理に着手した。令和5年度当初までに、整理を完了するスケジュールで進めている。</p>	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<p>活動指標は、新製品・新開発チャレンジ支援事業補助件数が年5件を目標にしていたが、1件あたりの申請額が想定より高額だったため、令和3年度は4件となった。 成果指標は、展示会事業、福利共済事業ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、成果がやや低迷している。</p>		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>製品開発、販路開拓、経営支援、福利共済と、多角的な企業支援により、産業の活性化に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	<p>実施する事業が毎年度変化する中で最適なコストになるよう努めている。既存事業については、展示会のハイブリッド開催などのコスト増要因がある中で、事業内容や経費見直しを行い、コストを維持して事業を実施している。 また、新規事業を計画する際は、適切な事業規模の設定や東京都の補助金の活用により、適切なコストになるように努めている。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>令和3年度に策定された、公社のあり方検討の結果に従い、区と公社の事業整理を進め効率的な運用をめざす。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>公社のあり方検討の結果に従い、公社の強みがさらに生かされるよう事業整理を進めていく。また、効率的な運用をめざすにあたって、スムーズに事業移管がされるように注力していく。</p>	

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230200	産業集積の維持・発展の促進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 企業の地域共生促進と共に充実した支援策など産業集積を区内外に周知し、産業まちづくりを推進し地域産業の活性化を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 企業誘致や区内企業動向の情報源として区内産業団体、金融機関、東京都、（一財）日本立地センター、宅建事業者（協会）等の参画が必要である。ものづくり企業の活性化のためには、（公財）板橋区産業振興公社が個別企業支援を行うほか、区内ものづくり企業とベンチャー企業を仲介するなどのコーディネート機能が重要である。産業技術支援機能の充実のために東京都産業技術研究センター、（独法）理化学研究所、理系大学等の試験・研究機関が重要である。</p> <p>【主な取り組み】 産業活性化戦略経費（地域共生、立地継続・促進のための助成、企業活性化支援等）、ものづくり研究開発連携センター、産業技術支援センターなど</p>	<p>①事業活動に参考となる情報が提供され満足度が高い</p> <p>②助成事業が適切に活用され企業立地に役立っている</p> <p>③専門員が企業からの相談に的確に対応し、課題解決が進むとともに、企業の技術力も向上している。</p> <p>④区の充実した企業支援環境が求心力となり、区外からの企業移転が促進し、産業集積が維持・発展している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内立地支援企業数	件	—	—	49.0	15.0	15.0
		達成率(%)	—	—	326.7	100.0	令和 7年度
	② 製造品出荷額等の23区中順位	位	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0
		達成率(%)	200.0	200.0	200.0	100.0	令和 7年度
	③ 製造業付加価値率	%	42.1	39.8	32.8	43.7	50.0
		達成率(%)	84.2	79.6	65.6	87.5	令和 7年度
	④ 産業技術支援センター機器利用件数	件	542.0	679.0	632.0	700.0	700.0
		達成率(%)	77.4	97.0	90.3	100.0	令和 7年度
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

「製造品出荷額等の23区中順位」は5年に1回調査が実施される経済センサスより確認している。「企業誘致・移転支援件数」については事業内容が変更となり、実績の把握が困難となったため、令和3年度より新たに「区内立地支援企業数（ベンチャー賃料補助金・地域共生助成金の交付決定数）」を指標として設定した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	256,965	347,462	383,533	341,725	294,466	
事業費	千円	162,336	255,110	291,181	246,983	206,769	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	28,535	31,670	37,025	31,080	28,832
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	79,950	97,459	107,398	97,100	79,242
一般財源	千円	53,851	125,981	146,758	118,803	98,695	
人件費合計	千円	45,840	45,422	45,422	45,145	38,100	
経費	千円	48,789	46,930	46,930	49,597	49,597	

フルコストの増減理由

令和3年度は令和2年度と比較し、ものづくり研究開発連携センター第二ビル立体駐車場改修工事の終了、舟渡三丁目用地測量・不動産鑑定委託の終了等のため、フルコストが減となった。

施策名	230200	産業集積の維持・発展の促進
------------	--------	---------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230200 - 001 産業活性化戦略経費			連絡先	3579-2193
担当所属	産業振興課				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230200	産業集積の維持・発展の促進			
根拠法令要綱	板橋区産業活性化基本条例、板橋区産業活性化推進会議設置要綱、板橋区ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣事業実施要綱、板橋区ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱、板橋区ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金交付要綱、板橋区ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金審査会運営等要綱、デジタル環境構築補助金交付要綱、デジタル環境構築補助金審査会運営等要綱				
計画事業番号	048	事業期間	平成18年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 区内産業、区内ものづくり事業者 【手段】 ①産業活性化推進会議による産業施策に対する助言 ②DX・デジタル化に向けた設備投資への補助事業 ③企業立地を継続又は促進する助成等事業 ④理化学研究所との共同研究事業 ⑤ものづくり企業活性化支援事業 ⑥住工商共存のまちづくり検討、景況調査等 【意図】 産業振興のための施策のあり方の検討及び工業の3つの戦略「ものづくり産業の基盤整備」「地場産業力の向上」「新たな企業立地や産業集積の推進」に基づく施策の推進 【成果】 産業振興構想2025の工業の基本目標「受け継がれるものづくりの基盤と新たな価値の融合により、光輝く板橋ブランドを確立する。」の実現	環境変化・備考 【開始時の周辺環境】 少子高齢社会やアジア消費社会の到来、金融緩和など、内外の環境変化により、地域産業を取り巻く環境は厳しい状況になっている 【現状の周辺環境】 少子高齢社会やアジア消費動向の変化、コロナ禍の影響による経済の停滞、IOTやDXなど、内外の環境変化により、地域産業を取り巻く環境は厳しい状況になっている 【今後の予想される周辺環境】 生産年齢人口の減少による事業承継、新型コロナウイルス感染症感染拡大の長期化による企業の経営不振が大きな課題であり、DXの加速や技術革新などの対応が求められる 【アンケート・統計調査】 令和2年度実施の全産業調査では、経営者又は従業員の高齢化や人材の採用難などが引き続き課題となっている実態が把握されている 【議会からの意見】 区内企業の厳しい状況に鑑み、施策の拡充が求められている
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区内事業所数(経済センサス)	箇所	17,825.0	17,825.0	20,000.0	17,825.0	89.1	20,000.0	20,000.0
		達成率(%)	89.1	89.1	100.0	89.1		100.0	令和7年度
② 対象指標	区内製造業事業所数(経済センサス)	箇所	3,019.0	3,019.0	3,000.0	3,019.0	100.6	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	100.6	100.6	100.0	100.6		100.0	令和7年度
③ 活動指標	ものづくり企業地域共生推進助成金交付件数	件	6.0	7.0	6.0	9.0	150.0	6.0	6.0
		達成率(%)	100.0	116.7	100.0	150.0		100.0	
④ 活動指標	DXやデジタル化の取組に対する補助件数	件	—	—	—	—	—	4.0	4.0
		達成率(%)	—	—	—	—		0.0	
⑤ 成果指標	ベンチャー企業等に対する家賃補助採択件数	件	0.0	11.0	21.0	51.0	176.2	10.0	21.0
		達成率(%)	0.0	52.4	100.0	176.2		47.6	

特記事項

産業振興事業計画2025の策定に伴い、指標を整理した。「立地継続・設備投資助成件数」(旧指標)の内数である「ものづくり企業地域共生推進助成金交付件数」(指標③)を単独の指標に変更し、新たに「DXやデジタル化の取組に対する補助件数」(指標④)を追加した。また、「助成事業による企業誘致・移転支援件数」(旧指標名、現指標⑤)は名称変更した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	81,635	79,727	88,955	88,955	126,534	
事業費	千円	61,415	59,788	69,196	69,196	106,775	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	28,535	31,670	37,025	31,080	28,832
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	32,880	28,118	32,171	38,116	77,943
人件費	千円	20,220	19,939	19,759	19,759	19,759	
正職員	千円	20,220	19,939	19,759	19,759	19,759	
	人員	人	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区内製造業事業所1箇所当り	千円	27.04	26.41	29.65	29.65	42.18

フルコストの増減理由

ベンチャー・創業支援家賃助成事業の利用増加(不調だった事業が本来想定していた利用規模に到達した)に伴い、コストが増加している。

事務事業名	230200 - 001	産業活性化戦略経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続	
産業振興事業計画2025策定に向けて、コロナ禍で影響を受けた地域経済の回復と、ポストコロナ時代を見据えた産業施策の方向性を打ち出し、区と産業振興公社が連携・分担して、効果的な事業展開を図る必要がある。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
産業振興事業計画2025を策定し、DXの取組に対する補助金の新設など、ポストコロナ時代を見据えた産業施策にとりかかっている。また、区と産業振興公社が連携・分担について、令和5年度の事業移管に向けて準備を行っている。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか		全てが90%以上	
2. 成果指標の計画値を満したか		全てが90%以上	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	コロナ禍で事業の見直しを行い、企業環境整備、ベンチャー家賃補助等、必要な支援を事業者に届けることができた。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
産業の基盤整備、新たな企業立地や産業集積の推進を着実に実施することで、産業の維持・発展に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
実施する事業が毎年度変化する中で、最適なコストになるよう努めている。 令和元年度に終了した先端設備に対する助成金への需要に対して、DXの取組に対する補助金を整備し、環境の変化に合わせた形で応えていくなど事業の新陳代謝は適切に行われている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
実施している事業は、企業支援環境の充実による産業の維持・発展に寄与しているが、一層の成果のため、より多くの対象者に事業が認知され、活用されるよう、事業情報の発信に取り組む。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
DXへの補助など、ポストコロナにおける環境整備を進めている。一方で、令和5年度から区と公社間で事業が移管され、新たな体制で事業を実施するため、スムーズな事業移管を実施するとともに、目標値・指標を見直し、適切な目標に向けて事業を実施する体制を整える必要がある。	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230200 - 002 ものづくり研究開発連携センター管理運営経費		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2172
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230200	産業集積の維持・発展の促進	
根拠法令要綱	東京都板橋区立ものづくり研究開発連携センター条例、ものづくり産業集積強化支援事業費補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間 平成 6年度 ~	施設種別 産業関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区内の中小企業（製造業、ベンチャー企業等）</p> <p>【手段】 工場施設等の貸出。施設の適切な維持管理を含め、入居者に対し良質な操業環境を提供する。</p> <p>【意図】 生産環境の向上に寄与することで、区内産業の活性化につなげる。</p> <p>【成果】 入居率は高い水準で推移しており、研究開発室の整備後も企業誘致に成功した。研究開発室も含めて令和3年度末現在85%以上の入居率となっている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 工業専用地域や工業用地が密集している新河岸・舟渡地域に位置し、入居企業はもちろん周辺のものづくり企業に対し会議室等の貸出や産業技術支援センターでの検査技術支援を通して、生産活動の向上に寄与している。</p> <p>【他自治体との比較】 品川区・大田区・葛飾区など、製造業が盛んな他自治体の類似施設使用料（1㎡あたり）と比べると、板橋区の料金は比較的安価である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	支援施設利用件数	件	120.0	83.0	0.0	93.0	0.0	7	令和7年度
		達成率(%)							
② 成果指標	入居企業数	社	33.0	33.0	36.0	31.0	86.1	—	36.0
		達成率(%)	91.7	91.7	100.0	86.1		0.0	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

支援施設利用件数については、センター内の会議室及び研修室の利用件数。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	149,066	240,775	272,947	229,842	145,789	
事業費	千円	79,950	172,516	204,747	158,975	81,967	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	79,950	97,459	107,398	95,475	79,242
	一般財源	千円	0	75,057	97,349	63,500	2,725
人件費	千円	21,407	21,329	21,270	21,270	14,225	
正職員	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703	
	人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	再任用等	千円	10,454	10,529	10,567	10,567	3,522
	人員	人	2.4	2.4	2.4	2.4	0.8
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	47,709	46,930	46,930	49,597	49,597	
減価償却費	千円	47,709	46,930	46,930	49,597	49,597	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	入居企業1社あたり	千円	4,517.15	7,296.21	7,581.86	6,384.50	—

フルコストの増減理由

令和2年度は第二ビル外壁補修工事・立体駐車場改修工事等実施のため、令和3年度は第一ビル外壁補修工事実施のため事業費が増った。令和4年度は、再任用職員1名、行政補助員2名体制となり、人件費が下がっている。
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230200 - 003 板橋産業技術支援センター運営経費		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2193
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230200	産業集積の維持・発展の促進	
根拠法令要綱	東京都板橋区立ものづくり研究開発連携センター条例、東京都板橋区立ものづくり研究開発連携センター条例施行規則		
計画事業番号		事業期間 平成23年度 ~	施設種別 産業関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ものづくり企業</p> <p>【手段】 計測検査機器の開放利用、技術相談及び機器利用操作研修や分析評価指導、各種セミナー開催等を実施。</p> <p>【意図】 ものづくり企業の高度な技術支援機能</p> <p>【成果】 ものづくり企業側のニーズに応じた高度な技術相談や設備環境により、自社製品の付加価値を高め、講習セミナー等を通し人材育成を行っている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 少子高齢・人口減少社会が到来し、消費絶対量の減少、人材確保の困難さの増大、事業承継や技術・技能継承の困難化による経営資源の散逸等、産業面でも多大な影響が生じている。また、高度経済成長期を経て、安定成長期に入り、量的拡大のみを追求する経済成長が終息に向かう中で、精神的豊かさや生活の質の向上を重視する成熟社会の時代を迎え、経済活動や人々の生活に対する価値観において、量から質への転換が起こっており、人々の消費行動において心の豊かさを重視した消費動向が見られる。</p> <p>【他自治体との比較】 都立産業技術研究センターは本部の置かれる江東区だけでなく、23区では墨田区・大田区・葛飾区に支所があり、身近な場所で検査だけでなく研究開発の支援など、高度な技術支援を受けることができる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 活動指標	機器利用登録社状況	社	0.0	329.0	300.0	355.0	118.3	300.0
		達成率(%)						
② 活動指標	技術相談件数	回	1,206.0	1,147.0	1,500.0	1,143.0	76.2	1,500.0
		達成率(%)						
③ 活動指標	機器利用件数	回	542.0	680.0	700.0	632.0	90.3	700.0
		達成率(%)						
④								
⑤								
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	23,605	24,666	18,715	19,261	18,790
事業費	千円	19,155	21,343	15,422	15,968	15,497
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,155	21,343	15,422	15,968	15,497
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	1,080	0	0	0	0
減価償却費	千円	1,080	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	相談件数1件あたり	15.74	16.44	12.48	12.84	1.25

フルコストの増減理由

人件費が大半を占めており、また計測機器の保守点検は2年間に1度実施している。
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230200 - 004 事務諸経費		連絡先	3579-2172
担当所属	産業振興課			
関連所属	近代化遺産活用担当係長			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230200	産業集積の維持・発展の促進		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【意図】</p> <p>工業・商業振興及び経営支援並びに雇用就労支援事務に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務用文具の購入 ・各種土産物 ・産業団体感謝状筆耕 ・事務用複写機の賃貸借 ・産業のまちネットワーク参加負担金 ・史跡公園（理化学研究所跡地）建物維持管理 <p>【成果】</p> <p>産業集積の維持・発展のため、自治体間同士の連携・情報共有が必要となっている。区では、自治体間連携を図るため、東日本25都市の産業政策担当者で組織した「産業のまちネットワーク推進協議会」に加盟し、定例会議に参加している。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>住宅地の拡大、集合住宅の増加に伴い、工場施設を抱える企業の立地継続・操業環境が厳しい状況にある。区では、区内での立地継続を図るため、操業環境の改善や工場用地取得費用の助成、工場賃貸料の一部補助など、各種支援を展開している。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>板橋区は東京23区内2位の製造品出荷額等を誇っているが（2019年工業統計調査による）、産業経済費が総予算に占める割合が低い（令和4年度当初予算比較 板橋区約27億100万円、大田区約58億4,500万円 ※大田区は観光関係予算を除く）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	産業のまちネットワークへの参加	回	0.0	0.0	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

令和3年度の産業のまちネットワークは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンライン開催となった。




【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	2,659	2,294	2,639	3,667	3,353
事業費	千円	1,816	1,463	1,816	2,844	2,530
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,816	1,463	1,816	2,844	2,530
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	会議参加1回あたり	千円	—	—	1,222.33	1,117.67

フルコストの増減理由

令和3年度は、ものづくり研究開発連携センター債権に係る費用の支出（弁護士費用及び家事予納金）のため、フルコストが増となった。

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 中小企業の経営安定化と競争力の強化、事業承継の促進を図るとともに、大学や研究機関との連携による企業人材の育成や若年層の就職を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋区産業振興公社をはじめとし、日本政策金融公庫や民間金融機関、中小企業診断士協会などと連携のうえ、経営者・創業者に適切な情報を提供する。また、ハローワークや東京しごとセンター、都立中央城北職業能力開発センター、区内産業団体、近隣区、関係団体等と連携を図って雇用就労を促進する。</p> <p>【主な取り組み】 産業融資利子補給、経営相談、企業活性化センター運営、ハイライフプラザ運営、就職活動サポート事業など</p>	<p>中小企業の経営が安定しており、企業人材の育成や若年層の雇用が促進された、地域経済が活性化したまちが実現されている。</p> <p>【具体的なイメージ】 ・区内での創業が増え、雇用を含めた地域経済が活性化し、区の税収増につながっている。企業側は安定した経営をもとに、幅広い人材を雇用、事業拡大を図っている。 ・円滑な事業承継により、技術・技能・ノウハウが次世代に引き継がれている（優秀な職人や技術者が地域の中で育っている）。 ・産業人の育成・活躍により、区の地域文化が形作られている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内企業の年間倒産件数	件	32.0	26.0	21.0	▽	32.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 創業比率	%	—	—	—	↗	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 創業支援融資貸付件数	件	29.0	32.0	29.0	30.0	42.0
		達成率(%)	69.0	76.2	69.0	71.4	令和7年度
	④ 人材確保促進支援事業	人	24.0	—	3.0	30.0	40.0
		達成率(%)	60.0	—	7.5	75.0	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
・創業比率…【経済センサス】新規開設事業所数の年平均をその期間の初めに存在していた総事業所数で割った比率。平成24年度～26年度…6.52%。平成26年度～28年度…4.41% ※数値については、地域経済分析システム（RESAS）による分析値が公表された後に反映する。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	420,888	287,315	410,853	367,630	552,954	
事業費	千円	361,612	221,100	344,638	301,828	487,152	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	58,924	3,465	43,115	24,585	30,800
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	8,054	8,847	10,671	10,671	34,987
一般財源	千円	294,634	208,788	290,852	266,572	421,365	
人件費合計	千円	38,755	45,694	45,694	45,281	45,281	
経費	千円	20,521	20,521	20,521	20,521	20,521	

フルコストの増減理由

令和3年度は東京都地域人材確保総合支援事業の実施（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止）、経営安定化特別融資（緊急経済対策）の実施等により、フルコストが増となった。

施策名	230300 創業・経営支援と人材育成・就労支援
------------	--------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 001 中小企業活性化支援		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2171
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱	板橋区中小企業活性化支援事業補助金交付要綱、板橋区ものづくり基盤技術強化支援事業補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間 平成20年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 一般社団法人板橋産業連合会</p> <p>【手段】 中小企業活性化支援事業補助金及びものづくり基盤技術強化支援事業補助金の交付</p> <p>【意図】 区内企業の保全と活性化、ものづくり産業の集積衰退の歯止め</p> <p>【成果】 ものづくり基盤技術の強化や中小企業の活性化を支援する事業を実施することで、区内企業の底上げにつながる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区の産業振興構想において、産業活動を支えるための基盤整備や、区の産業人の連携の応援をうたっている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 板橋区は製造品出荷額が、平成27年度調査においては23区中1位、平成28年度調査及び平成29年度調査においては23区中2位となっている。（工業統計調査）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 対象指標	産連加入企業数	社	413.0	391.0	391.0	383.0	98.0	391.0	391.0
		達成率(%)	105.6	100.0	100.0	98.0		100.0	
② 活動指標	補助事業延べ参加人数	人	848.0	416.0	416.0	416.0	100.0	416.0	416.0
		達成率(%)	203.8	100.0	100.0	100.0		100.0	
③ 活動指標	次世代育成事業参加人数	人	31.0	0.0	30.0	0.0	0.0	30.0	30.0
		達成率(%)	103.3	0.0	100.0	0.0		100.0	
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	12,108	9,801	12,443	8,949	12,443	
事業費	千円	8,738	6,478	9,150	5,656	9,150	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,738	6,478	9,150	5,656	9,150
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293	
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	参加者1人あたり	千円	14.28	23.56	29.91	21.51	29.91
フルコストの増減理由							

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230300 - 002 産業融資利子補給	
担当所属	産業振興課	連絡先 3579-2172
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱	板橋区産業融資制度運営要綱、板橋区小規模事業者経営改善資金融資の利子補給に関する要綱		
計画事業番号	事業期間	昭和40年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内中小企業者・創業者</p> <p>【手段】 事業者が必要な事業資金等について金融機関への融資のあっせん和利子補給を行う</p> <p>【意図】 経営の安定と円滑化を図る</p> <p>【成果】 企業の円滑な資金調達、経営の高度化及び経営改善を促し業績の拡大に貢献する</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和3年度は新型コロナウイルス感染症に対する経済対策として、信用保証料の全額を区が負担する経営安定化融資を新設したため、区産業融資への申込数が増加した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和4年度も新型コロナウイルス感染症に対する経済対策として、経営安定化融資を実施する。また、社会情勢により、斡旋件数の増が見込まれる。</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区は他の周辺自治体とは異なり、「板橋健康づくり協力店」や「エコアクション21認証企業」などの他課の事業や、「先端設備等導入計画」や「ハイライフいたばし」への加入など他グループ事業との連携をした利子補給率の優遇加算措置を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	産業融資貸付額	百万円	10,345.0	5,538.0	10,934.0	16,935.0	154.9	16,325.0	14,740.0
		達成率(%)	70.2	37.6	74.2	114.9		110.8	令和7年度
② 活動指標	産業融資貸付件数	件	1,170.0	534.0	1,217.0	2,294.0	188.5	2,198.0	1,424.0
		達成率(%)	82.2	37.5	85.5	161.1		154.4	令和7年度
③ 活動指標	創業支援融資貸付件数	件	29.0	32.0	42.0	29.0	69.0	30.0	42.0
		達成率(%)	69.0	76.2	100.0	69.0		71.4	令和7年度
④ 活動指標	マル経融資交付件数	件	355.0	384.0	674.0	299.0	44.4	527.0	546.0
		達成率(%)	65.0	70.3	123.4	54.8		96.5	令和7年度
⑤									

特記事項

令和3年度は新型コロナウイルス感染症に対する経済対策を実施した。信用保証料の全額を区が負担する経営安定化融資を新設したため、区産業融資への申込数が増加した。令和4年度も経営安定化融資を継続実施する。新型コロナウイルスの影響による外的要因が大きいため、目標年度における目標値は据え置いている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	122,654	119,542	188,862	173,621	319,778
事業費	千円	108,332	105,418	174,866	159,625	305,782
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	108,332	105,418	174,866	159,625	305,782
人件費	千円	14,322	14,124	13,996	13,996	13,996
正職員	千円	14,322	14,124	13,996	13,996	13,996
人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	融資一件当たり 千円	80.43	130.22	99.87	66.96	109.03

フルコストの増減理由

令和3年度は新型コロナウイルス感染症に対する経済対策として、信用保証料の全額を区が負担する経営安定化融資を新設したため、区産業融資への申込数が増加し、フルコストが増となった。

事務事業名	230300 - 002 産業融資利子補給
--------------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/目標値・指標の見直し
令和3年度は、前年度の社会情勢や中小企業の状況から、新たな融資メニューを新設した。今後も様々な状況を的確に調査分析しながら、区内事業者への継続的な支援を検討、実施していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和3年度は新型コロナウイルス感染症に対する経済対策として、信用保証料の全額を区が負担する経営安定化融資を新設した。令和4年度も経営安定化融資を継続実施する。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援融資について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りの悪化や業況を巡る状況は厳しさを増しているため、結果として融資実行に結びつかなかった。 ・マル経融資（小規模事業者経営改善資金）について、新型コロナウイルス感染症対策として国からの利子補給制度が新設された影響から、区の利子補給制度利用者が減少した。 		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
融資の斡旋や利子補給により、区内中小企業が資金を調達しやすい環境を整えることで、経営の安定と円滑化を図り、区内産業の支援・活性化に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
区内中小企業者にとって、より利用しやすい制度になるよう、国や都の制度と連動した内容の拡充や、社会経済状況及び企業ニーズに応じた内容に随時見直していく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、ウクライナ危機の影響による原油価格高騰など、社会経済情勢は不透明感が一層強まっている。令和3年度から継続実施している経営安定化融資への申込状況及び国や都の動向等を注視しながら、融資制度の内容や優遇加算の新設等、区独自の支援策を検討していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
長引くコロナ禍に加え、ウクライナ危機の影響による原油価格高騰など、予測できない状況が続く中で、今後も動向を注視しながら区内中小企業にとって利用しやすく、効果的な支援となるよう事業内容を検討、実施していく。	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 003 経営相談等		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2172
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和48年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 中小企業の経営全般や創業時の疑問など相談事がある方</p> <p>【手段】 中小企業診断士が窓口相談や出張での企業診断を行う</p> <p>【意図】 企業の経営改善や円滑な創業の支援を行う</p> <p>【成果】 中小企業や創業者の基盤の強化</p>	<p>【開始時の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りに関する相談件数が高止まりしている。</p> <p>【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症が収束しないため、平時よりも相談件数が高い水準にある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 ・全体的な満足度 5段階評価の4以上：98.2%（うち、5段階評価の5：92.7%）となっており、高い満足度を得ている。</p> <p>【区民からの意見】 区民からの漠然とした経営に関する相談を広く受け入れ、必要に応じ専門部門への紹介ができています。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	経営相談等件数	件	1,738.0	7,388.0	1,200.0	4,893.0	407.7	3,600.0	1,500.0
		達成率(%)	115.9	492.5	80.0	326.2		240.0	令和7年度
② 活動指標	企業診断件数	件	50.0	41.0	65.0	47.0	72.3	65.0	60.0
		達成率(%)	83.3	68.3	108.3	78.3		108.3	令和7年度
③ 成果指標	利用者満足度	%	97.5	98.5	98.0	98.2	100.2	98.0	100.0
		達成率(%)	97.5	98.5	98.0	98.2		98.0	令和7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

企業診断は、創業支援融資・経営改善融資・事業承継資金融資の申請者を対象にしている。新型コロナウイルスの影響による外的要因が大きいため、目標年度における件数目標値は据え置いている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	6,154	25,392	26,002	25,520	26,068
事業費	千円	5,311	17,084	17,769	17,287	17,835
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,311	17,084	17,769	17,287	17,835
人件費	千円	843	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	843	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	0.1	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	相談1件当たり 千円	3.44	3.42	20.55	5.17	7.11

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数が多く、令和2年度と同様の体制をとったため。

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 004 就職活動サポート事業		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2172
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法、地域若者サポートステーション事業実施要綱、地域若者サポートステーション事業委託要綱、東京都地域人材確保・育成支援事業(区市町村)補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ①②板橋区民等(在勤・在学を含む) ③15歳から49歳までの非就労者 ④失業者・非正規雇用者(事業名:①キャリア・カウンセリング ②就職支援セミナー・就職面接会 ③いたばし若者サポートステーションの開設 ④新型コロナウイルス感染症に影響を受けた失業者・非正規雇用者支援事業)</p> <p>【手段】 ①キャリア・カウンセリング ②就職支援セミナー・就職面接会 ③カウンセリングやセミナー等の実施及び他の関係支援窓口への誘導 ④派遣前準備研修及び紹介予定派遣(①カウンセラーによる無料相談を月3回実施。②就職支援セミナー:東京しごとセンター等と連携し年4回程度開催。/就職面接会:ハローワーク池袋と連携し年2回程度開催。)</p> <p>【意図】 ①②板橋区の労働人口確保による区内産業の発展 ③若者の職業的自立の支援 ④板橋区内の中小企業での正規雇用者の増加</p> <p>【成果】 セミナー等の実施による就労希望者のニーズに沿った支援を行い、最終的に就労へ結びつける。</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京都内の有効求人倍率は前年度は1.18倍まで下がっていたが、令和4年度は1.28倍と緩やかに上がっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 キャリア・カウンセリングの相談予約が増えていることから、令和4年度は相談日数を月2回から月3回に増やした。今後も他の就労支援施設と連携して相談者を支援していく。</p> <p>【アンケート・統計調査】 キャリア・カウンセリングにおける「役に立った・どちらかという」と「役に立った」との回答率が97.6%と、高い評価を得ている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	キャリアカウンセリング 延べ相談回数	回	59.0	47.0	60.0	60.0	100.0	70.0	70.0
		達成率(%)	84.3	67.1	85.7	85.7		—	令和7年度
② 活動指標	セミナー・就職面接会延 べ参加者数	人	276.0	485.0	300.0	339.0	113.3	300.0	200.0
		達成率(%)	138.0	242.5	150.0	170.0		150.0	令和7年度
③ 成果指標	就職決定者	人	64.0	51.0	100.0	74.0	74.0	100.0	120.0
		達成率(%)	53.3	42.5	83.3	61.7		83.3	令和7年度
④ 成果指標	正規雇用者数	人	32.0	13.0	35.0	14.0	40.0	35.0	
		達成率(%)							
⑤									

特記事項

指標① キャリア・カウンセリングについて、新型コロナウイルス感染症の影響によるカウンセリング需要の増加により、令和4年度から月2回から月3回開催に変更。
指標②また、新型コロナウイルス感染症の影響により、就職面接会は縮小開催、就職支援セミナーは中止とした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	48,411	8,137	54,613	39,754	54,875	
事業費	千円	43,356	3,152	49,673	34,814	49,935	
特定財源	千円						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	37,961	0	39,650	21,120	30,800	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	5,395	3,152	10,023	13,694	19,135	
人件費	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940	
正職員	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940	
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指標	就職決定者1名 あたり	千円	484.11	159.55	546.13	397.54	548.75

フルコストの増減理由

令和2年度について、都補助金事業の「就職サポート・外国人人材確保支援事業」が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、決算額が令和元年度と比べ減少している。
令和3年度は都補助金事業として人災確保支援事業を再開した。

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 005 ハイライフプラザ管理運営経費		
担当所属	産業振興課		連絡先 5375-8105
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱	東京都板橋区ハイライフプラザ条例		
計画事業番号		事業期間 平成13年度 ~	施設種別 産業関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 商工業をはじめとした中小企業の従業員の方や区内外の方</p> <p>【手段】 施設貸出 開館時間：9時～21時30分 1階 会議室 定員30名 2階 ホール 定員500人（3分割可）</p> <p>【意図】 中小企業の振興と活性化を図るため</p> <p>【成果】 安定した稼働率が続いている。また、企業が会議、講演等で施設を利用していることから、安定的に中小企業の振興と活性化を図ることができている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 鉄道3路線が近く立地が良い</p> <p>【区民からの意見】 交通の便が良く利用しやすい。希望通りの設営をお願いできるので便利である。</p> <p>【他自治体との比較】 類似している貸施設と比較して安価で利用できる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	施設貸出件数	件	2,232.0	1,368.0	3,000.0	1,669.0	55.6	3,000.0	3,300.0
		達成率(%)	67.6	41.5	90.9	50.6		90.9	令和8年度
② 活動指標	施設利用者数	人	70,552.0	33,208.0	110,000.0	36,961.0	33.6	110,000.0	140,000.0
		達成率(%)	50.4	23.7	78.6	26.4		78.6	令和8年度
③ 活動指標	稼働率	%	74.0	43.0	71.0	45.0	63.4	71.0	80.0
		達成率(%)	92.5	53.8	88.8	56.3		88.8	令和8年度
④ 活動指標	会議にて使用する割合	%	90.3	84.0	70.0	86.6	123.7	70.0	70.0
		達成率(%)	129.1	120.0	100.0	123.7		100.0	
⑤									

特記事項

令和3年度はコロナウィルス感染症対応により施設の利用制限を実施したため、利用者が減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	160,590	45,803	46,714	44,575	48,892	
事業費	千円	145,165	30,495	31,481	29,342	33,659	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	7,763	8,582	10,398	10,398	32,760
	一般財源	千円	137,402	21,913	21,083	18,944	899
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
減価償却費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用1件あたり 千円	71.95	15.27	15.57	14.86	16.30	

フルコストの増減理由

令和4年度予算は、セッティング委託の回数増加及び看板支柱切断工事予定のため、事業費が増加した。
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 006 企業活性化センター運営経費		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2172
関連所属	産業支援G		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱	東京都板橋区立企業活性化センター条例		
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ~ 施設種別 産業関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①創業予定または創業三年以内で、オフィス利用後引き続き区で事業を行う意思のある方。</p> <p>②セミナー・会合等で利用される方 ③④創業者・中小企業事業者等【手段】</p> <p>①個室タイプ・半個室タイプのオフィスの貸出。</p> <p>②研修室4室と会議室1室の貸出。</p> <p>③税理士や弁護士・中小企業診断士などの登録相談員による相談。</p> <p>④起業塾、ビジネス関連講座等の実施。</p> <p>【意図】</p> <p>①創業準備や創業者の活動拠点 ②セミナー・説明会等の場の提供。</p> <p>【成果】</p> <p>区内創業者を含む事業者の増加。企業の経営状況の改善。</p>	<p>【区民からの意見】</p> <p>セミナーについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じテーマで平日夜と土日開催を選べたらなお良い ・半年、1年など長いスパンで受講してみたい ・受講対象者のレベルを細かく設定してほしい 等 <p>オフィスについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格の低さ、立地環境、事務局によるフォローが引き続き好評 <p>平成31年度よりオフィス入居者を対象にした講座を実施</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>講座の活性化、経営改善チームの拡張、Web告知強化等で差別化</p> <p>【備考】</p> <p>③起業や現在経営している方の経営改善等の相談。</p> <p>④創業する方や経営改善、事業承継に取り組む方への支援。</p> <p>区内創業者を含む事業者の増加。企業の経営状況の改善。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	シェアード・オフィス利用率	%	95.8	90.6	90.0	72.9	81.0	10.0	98.0
			達成率(%)	97.8	92.4	91.8	74.4		10.2
② 活動指標	スタートアップ・オフィス利用率	%	85.8	70.4	70.0	73.8	105.4	40.0	98.0
			達成率(%)	87.6	71.8	71.4	75.3		40.8
③ 活動指標	創業ネット・経営改善チーム 相談件数	相談件数	1,460.0	2,179.0	1,400.0	1,559.0	111.4	1,800.0	1,400.0
			達成率(%)	104.3	155.6	100.0	111.4		128.6
④ 活動指標	オフィス退去企業の経営相談件数	件	100.0	45.0	48.0	111.0	231.3	84.0	120.0
			達成率(%)	83.3	37.5	40.0	92.5		70.0
⑤ 成果指標	オフィス退去後の区内起業率	%	61.1	27.2	63.0	58.3	92.5	50.0	50.0
			達成率(%)	122.2	54.5	126.0	116.6		100.0

特記事項

【投入コスト・人員】




年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	70,971	78,640	81,806	75,211	90,898	
事業費	千円	50,710	58,473	61,699	55,104	70,791	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	20,963	3,465	3,465	3,465	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	291	265	273	273	2,227
一般財源	千円	29,456	54,743	57,961	51,366	68,564	
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586	
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586	
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	13,521	13,521	13,521	13,521	13,521	
減価償却費	千円	13,521	13,521	13,521	13,521	13,521	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	197.14	218.44	227.24	208.92	252.49	

フルコストの増減理由

令和4年度予算は、改修工事に備え、スタートアップ及びシェアードオフィスの新規募集を中止している事による収入減のため、コスト増加した。

※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 4年度 施策評価表

施策名	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 個々の商店に対する支援などを通じて魅力的で個性ある商店街づくり、地域コミュニティの担い手としての商店街機能の強化を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 (区民) 商店街のイベントなどに積極的に参加 (商業関係者) 商店街の振興のための協力</p> <p>【主な取り組み】 商店街振興、個店支援、環境配慮型商店街支援、いたばし健康づくりプロジェクトなど</p>	<p>個々の商店に対する支援が進むことで、魅力的な個店が区内各所に点在し、個店への来客数の増加が商店街に波及することで来街者数も増加している。イベントを通して商店街への来街者が増えることで商店街に活気があふれるとともに、環境に配慮した街路灯の整備を通して街の安心安全対策にも寄与することで、地域コミュニティの核としての商店街の役割も増している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区民の商店街イベント事業への参加者延人数	人	534,500.0	245,830.0	363,400.0	500,000.0	500,000.0
		達成率(%)	106.9	49.2	72.7	100.0	令和 7年度
	② 1店舗(個店)当たりの売上高	千万円	—	—	—	—	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 5年度
	③ 身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合	%	52.8	—	52.0	60.0	60.0
		達成率(%)	88.0	—	86.7	100.0	令和 7年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

施策指標①の令和3年度実績については、新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街のイベントが多数中止となったため、令和2年度に続き少ない数値で推移している。
 施策指標②については、経済センサス(5年に1回)による数値(次回は令和3年度分調査を令和5年度公表予定)
 施策指標③については、板橋区区民意識意向調査・区民満足度調査(2年に1回)における「身近な商店街に対する印象」において、好意的な印象を持っている区民の割合を集計する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	142,332	98,703	160,290	107,928	208,845	
事業費	千円	113,571	70,270	134,349	79,707	180,624	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	45,108	25,468	59,030	31,090	80,963
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	530	240	0	0	2,800
一般財源	千円	67,933	44,562	75,319	48,617	96,861	
人件費合計	千円	28,761	28,433	25,941	28,221	28,221	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街のイベント事業や活性化事業の中止が相次いだため、令和3年度は、感染症対策を徹底してイベントを再開した商店街が多かったため、事業への補助金額が増加し、フルコストが上昇している。

施策名	230400 地域特性を活かした魅力ある商業振興
------------	--------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価課題／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	概ね順調
全国的に経済活動が徐々に再開する中で、区でも感染症対策に気を付けたイベントの実施方法等を商店街と共有・調整し、安心・安全なイベントの実施に結びつけたため、イベントへの来街者数が回復し、地域のにぎわいの創出に繋がった。	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合の目標が60%なのに対し、実績は52%である。商店街の負のイメージとして大きい割合を占めているのが、「空き店舗が多いこと」である。コロナ禍において、閉店や休業が多かったため、平時より更に閑散としたイメージが付いてしまったためと思われる。	
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	妥当
最終アウトカム【魅力的な個店が点在し、地域コミュニティの担い手としての活気あふれる商店街の実現】のためには、地域社会において重要な役割を担う商店街の活性化と、商業地域としての商店街の魅力を向上させることが不可欠である。それらを踏まえて商店街への来訪者を増加させることが最終アウトカムの実現に寄与するため、中間アウトカムの設定は妥当である。	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	対応済
新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、時代に即した新規補助メニューの追加や、キャッシュレスポイント還元事業、プレミアム付商品券の販売など、臨時的な経済対策を実施した。	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	
今後も感染症の収束が見通せない中で、感染症対策と経済活動の両立が求められるため、国や都の動向を注視しながら、密に商店街や事業者のニーズを把握するようにして、ニーズに合った施策を展開する。また、新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済の推進など、社会変革に応じた施策も展開していく。	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>ネットで気になった商品を購入する時代に、日常の生活必需品も身近なコンビニで調達できることから、ご近所の交流の場やかつての昭和の町のような人々の良き時代をしのぶまちの誇りとも異なる側面がある。</p> <p>人口規模が比較的大きな区でありながら、ターミナルビルや大型デパートを有しない板橋にとって、公共交通網の主要駅を起点とする商店街は地域住民や学生、通勤客、子どもたちに元気を与え、地域の賑わいのセンターであるので、商店街に関連する行政組織としてまちづくり関連所管課、地域センター、地域の大学生、子ども食堂、そしてSDGsのパートナーシップを生かす場として先進モデルから学ぶことも重要ではないか。</p>	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>コロナ禍にあっても、時代に即した新規補助メニューの追加や、キャッシュレスポイント還元事業、プレミアム付商品券の販売など、臨時的な経済対策を実施することで、消費を喚起し、にぎわいを創出する取組を進められている。</p> <p>その一方で、大局的な視点で見ると、区にとって地域のにぎわいの核となる商店街は、高齢化の進行や時代の変化に伴う新たな価値観の創出、ニーズ変化をはじめとした様々な課題が山積している。各商店街の代表者、関係所管などとの連携によって、商業振興における地域毎の特性を踏まえた今後の展開について、検討をしていくこと。</p>	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度決算	R 4年度予算
	フルコスト	フルコスト
230400 -001 商店街振興	18,785	17,782
230400 -002 にぎわいのあるまちづくり事業	72,765	174,129
230400 -003 空き店舗ルネッサンス	6,790	4,270
230400 -004 環境配慮型商店街支援	1,032	943
230400 -005 公衆浴場支援	8,556	11,721

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 001 商店街振興		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2171
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	
根拠法令要綱	板橋区商店街振興組合連合会が実施する商品券事業事業補助金交付要綱、板橋区商店街活性化支援事業補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区商店街連合会</p> <p>【手段】 各事業への補助金の交付</p> <p>【意図】 地域コミュニティの核として商店街の活性化を図る</p> <p>【成果】 魅力的で効果的な事業を実施することにより商店街や商店街連合会の認知を広めるとともに、同団体のイメージアップを図ることによって、地域コミュニティの核となり商店街及び地域の活性化を図る。</p>	<p>【区民意識意向調査】 身近な商店街に対する印象 身近で便利である38.3% 賑やかで活気がある10.9% (令和3年度区民意識意向調査)</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	補助事業数	事業	11.0	5.0	10.0	4.0	40.0	10.0	10.0
		達成率(%)	90.9	45.5	90.9	36.4		90.9	令和7年度
② 成果指標	商店街連合会加入商店数	商店	1,759.0	1,677.0	2,000.0	1,750.0	87.5	2,000.0	2,000.0
		達成率(%)	85.8	81.8	97.6	85.4		97.6	令和7年度
③ 成果指標	商店街連合会加入商店街率	%	43.0	42.0	50.0	48.0	96.0	50.0	50.0
		達成率(%)	86.0	84.0	100.0	96.0		100.0	令和7年度
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	18,063	18,206	17,182	18,785	17,782
事業費	千円	12,051	12,204	11,190	12,793	11,790
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,051	12,204	11,190	12,793
人件費	千円	6,012	6,002	5,992	5,992	5,992
正職員	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	3,485	3,510	3,522	3,522	3,522
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1事業あたり 千円	1,642.09	3,641.20	1,718.20	4,696.25	1,778.20
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230400 - 002 にぎわいのあるまちづくり事業		
担当所属	産業振興課		連絡先 03-3579-2171
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	
根拠法令要綱	板橋区にぎわいのあるまちづくり事業補助金交付要綱、板橋区魅力ある個店の連携支援事業補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内商店街（補助事業）、区内事業者（補助事業）</p> <p>【手段】 ・商店街が主体的に行うイベント事業や活性化事業（街路灯の設置、放送設備改修、アーケード改修、看板改修、フラッグ作成、AED設置、ポイントカード導入など）に対し、精査したうえで必要な補助金を交付する。 ・複数の区内事業者が連携して行う、連携事業や、魅力ある個店の創出に繋がる取り組みに対し、精査したうえで必要な補助金を交付する。</p> <p>【意図】 地域コミュニティの核として商店街の活性化及び新しい商店街づくりの振興を図るとともに、個店が中心となり商店街や地域全体の活性化を図ること、一過性ではないにぎわいの創出に繋げる。</p> <p>【成果】 地域の特性や消費者ニーズに的確に対応して、商店街が主体的に行う事業を支援することで、商店街に携わる中小商業の経営の安定と発展及び地域経済の活性化、また個店が中心となり商店街や地域全体の活性化に寄与する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京都商店街実態調査（令和元年度） 商店街の景況について、板橋区内の商店街の回答によると「衰退している」が36%と最も多く、「やや衰退している」が18%となっており、「衰退している」と「やや衰退している」の合計が54%を占めている。また商店街を取り巻く環境を2～3年前と比較した場合、来街者数の変化は、「減少した」が51%を占め、「変化なし」が21%、「増加した」は5%に留まっている。</p> <p>【区民意識意向調査】 区の近隣商店街に対する区民の満足度推移 平成21年度35.8% 平成23年度44.1% 平成25年度38.6% 平成27年度43.8% 身近な商店街に対する印象(活気がある・便利・個性的などの好意的な意見を集計) 平成29年54.4% 令和元年度52.8% 令和3年度52.0%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	イベント事業数	事業	60.0	28.0	62.0	36.0	58.1	60.0	令和4年度
		達成率(%)	100.0	46.7	103.3	60.0		100.0	
② 活動指標	活性化事業数	事業	10.0	8.0	9.0	12.0	133.3	10.0	令和4年度
		達成率(%)	100.0	80.0	90.0	120.0		100.0	
③ 活動指標	「魅力ある個店の連携支援事業」事業数	事業	3.0	4.0	5.0	6.0	120.0	4.0	令和4年度
		達成率(%)	75.0	100.0	125.0	150.0		100.0	
④ 成果指標	イベント参加者延べ人数	人	534,500.0	245,830.0	500,000.0	363,400.0	72.7	500,000.0	令和4年度
		達成率(%)	106.9	49.2	100.0	72.7		100.0	
⑤ 成果指標	街区内商店街加入率	%	—	83.1	85.0	75.7	89.2	85.0	令和4年度
		達成率(%)	—	97.8	100.0	89.2		100.0	

特記事項

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や規模の縮小が多数あった。また、成果指標⑤については、令和2年度から計測を開始した指標のため、令和2年度から実績の入力を行っている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	89,658	64,577	124,715	72,765	174,129	
事業費	千円	72,808	47,961	108,249	56,299	157,663	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	38,826	23,668	57,230	29,290	80,213
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	530	240	0	0	2,800
一般財源	千円	33,452	24,053	51,019	27,009	74,650	
人件費	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
正職員	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1事業あたり	千円	1,280.83	1,655.82	1,285.72	1,276.58	1,795.14

フルコストの増減理由

商店街から提出された交付申請に基づき補助金を交付するため、年度により事業内容及びコストに差が生じる。新型コロナウイルス感染症の影響は続いているが、令和2年度と比較すると中止などの件数が減ったため、コスト増となった。

事務事業名	230400 - 002	にぎわいのあるまちづくり事業
-------	--------------	----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等への補助金を通じた商店街支援が停滞している。一方で、令和2年度に実施した商店街活動支援金や区内店舗の紹介冊子の作成など、コロナ禍を踏まえた緊急経済対策による事業者支援策は着実に成果を上げている。令和3年度も引き続き社会情勢の変化を的確に捉え、商店街や事業者のニーズに沿った支援を模索していく必要がある。また、事業の実施においては、商店街カルテ等のデータを活用するとともに事業実施後は成果の分析が定量的に行えるように事業の構築を行う必要がある。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済活動の再開の両立が求められる中、令和3年度は、感染防止用資材購入等を新たな補助メニューに追加したり、キャッシュレスを活用した消費喚起事業を実施するなど、withコロナを意識した商店街支援にシフトした。また、商店街カルテも最新化し、商店街や事業者の個々のニーズに沿った支援も続けている。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や規模の縮小が多数あったため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
<p>商店街が実施するイベントなどに対して補助を行い、継続的なイベント実施や個性的な取組を宣することにより中間アウトカム「商店街来訪者の増加」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	<p>商店街から提出された交付申請に基づき補助金を交付するため、年度によりコストの増減が生じてしまう。一方で、コスト最適化の取り組みとして、活性化事業などは事前に見積書を提出させ内容や金額を確認することにより、コストの最適化に取り組んでいる。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>コロナ禍においては状況が刻々と変化していくので、都と連携し、状況に合わせた事業者支援を実施していく。また、商店街カルテを活用し、各商店街の実情を把握しながら、ニーズに合った支援につなげていくことで、中間アウトカムである「商店街来訪者の増加」の成果向上を目指していく。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
<p>各商店街のニーズを的確に捉えた事業の構築をするため、商店街カルテを毎年更新し、商店街の抱える課題や要望を正確に把握することが重要である。また、今後も新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と経済活動の両立を図りながら、時代のニーズに対応した施策を展開していくことが必要である。</p>	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 003 空き店舗ルネッサンス		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2171
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	
根拠法令要綱	板橋区にぎわいのあるまちづくり事業補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 区内商店街</p> <p>【手段】 事業実施を希望する商店街より申請を受け、実績に基づき補助金を交付する。</p> <p>【意図】 空き店舗を活用して商店街の魅力をつくることにより、商店街全体の集客効果を高め、地域のにぎわい創出につなげる。</p> <p>【成果】 ハッピーロード大山商店街が運営する交流都市アンテナショップのとれたて村は東京都商店街グランプリを受賞する等好評であり、来街者の増加・新規顧客の開拓に寄与している。また、令和元年度に実施した仲宿商店街が運営する板五米店では、カフェの運営によるにぎわいの創出のみならず、建物の文化的な価値を活かしつつ、板橋宿の観光拠点としての機能も併せ持つ、多角的な価値を生み出す店舗となっている。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 東京都商店街実態調査（令和元年度） 商店街の景況について、板橋区内の商店街の回答によると「衰退している」が36%と最も多く、次いで「やや衰退している」が18%となっており、「衰退している」と「やや衰退している」の合計が54%を占めている。また商店街を取り巻く環境を2～3年前と比較した場合、来街者数の変化は、「減少した」が51%を占め、「変化なし」が21%、「増加した」は5%に留まっている。店主の高齢化、後継者難など商店街を取り巻く環境は非常に厳しく、空き店舗が増加してきており、消費者にとって魅力ある店舗も減少しつつある。</p> <p>【区民意識意向調査】 区の近隣商店街に対する区民の満足度推移 平成21年度35.8% 平成23年度44.1% 平成25年度38.6% 平成27年度43.8% 身近な商店街に対する印象(活気がある・便利・個性的などの好意的な意見を集計) 平成29年54.4% 令和元年度52.8% 令和3年度52.0%</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	実施事業数	事業	3.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	300.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
② 活動指標	空き店舗ルネッサンス継続数	店舗	5.0	5.0	3.0	5.0	166.7	3.0	3.0
		達成率(%)	166.7	166.7	100.0	166.7		100.0	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	16,805	6,812	4,320	6,790	4,270	
事業費	千円	14,277	4,320	4,320	4,320	1,800	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	6,282	1,800	1,800	1,800	750
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,995	2,520	2,520	2,520	1,050
人件費	千円	2,528	2,492	0	2,470	2,470	
正職員	千円	2,528	2,492	0	2,470	2,470	
	人員	人	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1事業あたり 千円	5,601.67	6,812	4,320	6,790	4,270	

フルコストの増減理由

本事業は初年度の店舗改装費、家賃3年分に加え、平成30年度から人件費3年分の補助を開始している。
令和2年度、令和3年度は1事業（板五米店）の家賃と人件費の補助のみで、補助額は同じであるため、フルコストは維持している。

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 004 環境配慮型商店街支援		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2171
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	
根拠法令要綱	板橋区政策課題対応型商店街事業補助金交付要綱、東京都政策課題対応型商店街事業費補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成22年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内の商店街 令和4年4月時点の区内商店街の数：85</p> <p>【手段】 事業実施を希望する商店街より申請を受け、実績に基づき補助金を交付する。</p> <p>【意図】 商店街が取り組む環境や防災等に対応した事業に助成を行い、地域社会での取組みの推進を図り、商店街の振興に寄与する。</p> <p>【成果】 街路灯のLED化や老朽化した街路灯の撤去等を実施し、商店街として省エネルギー化・安全対策を促進している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 「水銀に関する水俣条約」が発効されたことにより、現在LED化していない商店街の街路灯で使用している水銀灯が2020年に原則製造が禁止された。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	新規実施商店街	か所	4.0	3.0	1.0	1.0	100.0	1.0	2.0
		達成率(%)	200.0	150.0	50.0	50.0		50.0	令和5年度
② 成果指標	街路灯LED化商店街数	か所	56.0	57.0	58.0	58.0	100.0	59.0	62.0
		達成率(%)	90.3	91.9	93.5	93.5		95.2	令和5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	7,742	2,201	1,323	1,032	943
事業費	千円	6,899	1,370	500	209	120
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,899	1,370	500	209	120
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1商店街あたり 千円	1,935.50	733.67	1,323	1,032	943

フルコストの増減理由

商店街が実施する事業のため、その商店街の事情もあり予定どおり事業を実施できない場合があることから、年度によりばらつきがある。

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 005 公衆浴場支援	
担当所属	産業振興課	連絡先 3579-2171
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	
根拠法令要綱	板橋区公衆浴場実施事業区費補助金交付要綱、板橋区公衆浴場設備改善費助成要綱、他各種要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和53年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内公衆浴場の経営者又は設置者・東京都公衆浴場業生活衛生同業組合板橋支部</p> <p>【手段】 変わり湯の実施、一般設備助成、耐震化促進支援、クリーンエネルギー化促進支援、活性化事業助成の実施</p> <p>【意図】 公衆浴場利用者数の増加、施設の安全確保、震災時等の地域の防災拠点の確保</p> <p>【成果】 公衆浴場が地域コミュニティの場となり、震災時等は防災拠点として役立つ</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京23区では自家風呂保有率が96.9%を占めている。(最終調査は平成20年)しかし、風呂のないアパートなどが現存しているため、公衆浴場に公衆衛生保持の役割が求められている。震災時等に浴場の使用や井戸水の供給を行うなど、防災の拠点やライフラインの一つとしての価値が高まっているため、各地域に散在する形が望ましい。</p> <p>【他自治体との比較】 変わり湯に関しては23区中9区、設備改善費助成に関しては23区中すべてで実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	一般設備改善助成浴場数	浴場	6.0	10.0	—	9.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	令和4年度
② 活動指標	耐震化促進支援浴場数	浴場	2.0	1.0	—	2.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	令和4年度
③ 活動指標	変わり湯事業数	回	6.0	6.0	—	6.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	令和4年度
④ 活動指標	クリーンエネルギー化浴場数	浴場	4.0	0.0	—	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	令和4年度
⑤ 活動指標	公衆浴場利用者数	千人	1,208.0	1,132.0	1,132.0	1,025.0	90.5	1,025.0
		達成率(%)	106.7	100.0	100.0	90.5	90.5	令和4年度
特記事項								




【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	10,064	6,907	12,560	8,556	11,721
事業費	千円	7,536	4,415	10,090	6,086	9,251
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,536	4,415	10,090	6,086
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
コスト指標	1浴場あたり 千円	592	575.58	897.14	777.82	616.89

フルコストの増減理由

耐震化促進支援事業補助金の計画的修繕(1,500千円)があったため、コストが上昇した。

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230500	都市農業の支援と農の活用					
SDGs (関連性のある GOAL)	  						
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力						
所管部長	産業経済部長			所管課長	赤塚支所長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 都市農業を支援し、営農意欲の向上と安心・安全な農作物の生産意欲を高めるとともに、農地を保全し農業体験や地産地消の推進など、農にふれる機会を提供する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・区民：区内で生産された新鮮な農産物の利用に努める。 ・農業従事者：農地の保全と活用を図る。 ・区：農業従事者を支援し、農地の保全と活用を図る。</p> <p>【主な取り組み】 農業振興対策、農業まつり、区民農園など</p>	<p>農地保全や農業体験、地産地消の推進には、区と農業者の強固な連携が必要不可欠であり、様々な農業施策を遂行する中で農業者との対話を積極的に行い、相互協力ができる体制が構築されている。</p> <p>また、収穫体験や区民農園利用、農業まつりやさつきフェスティバル等の農業振興事業を各関係者との信頼関係のもとに構築したうえで、創り上げた各種事業を区民に積極的に広報することにより、区民が農にふれる機会を拡充・創出することができている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 農産物販売農家戸数	戸	47.0	46.0	43.0	43.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	② 農産物販売額年間100万円以上の農家戸数	戸	14.0	13.0	14.0	14.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③ 区内農産物売上額（区主催事業）	円	—	—	641,700.0	?	?
達成率(%)		—	—	—	—		
④ 過去1年間に区内農業に触れた区民の割合	%	25.0	6.3	13.2	?	?	
	達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度	
⑤							
	達成率(%)						

特記事項
指標③区内農産物売上額（区主催事業）については、令和3年度から計測開始

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	100,413	80,472	107,498	92,383	116,299	
事業費	千円	59,128	39,763	66,789	52,042	75,958	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	194	0	10,000	10,000	10,000
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	12,321	10,015	11,677	10,355	10,779
	その他	千円	1,000	0	1,000	0	1,000
一般財源	千円	45,613	29,748	44,112	31,687	54,179	
人件費合計	千円	41,285	40,709	40,709	40,341	40,341	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由
新型コロナウイルス感染症の影響による農業振興関連事業の中止

施策名	230500	都市農業の支援と農の活用
------------	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度決算	R 4年度予算
	フルコスト	フルコスト
230500 -001 委員報酬	5,035	5,035
230500 -002 委員費用弁償	1,438	1,750
230500 -003 事務費	1,565	1,751
230500 -004 農業振興対策経費	30,329	28,995
230500 -005 展示会実施経費	3,682	4,146
230500 -006 農業まつり実施経費	9,056	31,539
230500 -007 区民農園運営経費	24,421	26,028
230500 -008 板橋ふれあい農園運営経費	4,229	4,187
230500 -009 農業体験学校運営経費	12,628	12,868

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230500 - 001 委員報酬		
担当所属	農業委員会事務局		連絡先 3938-5114
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員報酬及び費用弁償に関する条例、農業委員会等に関する法律、農地法		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 農業委員会委員 【手段】 農業委員会委員に対し報酬を支払う 【意図】 農業委員会活動に給付する。 【成果】 農業委員会活動が存続している。	環境変化・備考 【現状の周辺環境】 農業委員会等に関する法律が一部改正され、農業委員会は法令業務のほか、農地等の利用の最適化の推進に関する業務を行うものとされた。また、委員の選出方法が選挙・推薦制から区長任命によることとされた。
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	5,055	5,043	5,035	5,035	5,035
事業費	千円	4,212	4,212	4,212	4,212	4,212
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,212	4,212	4,212	4,212	4,212
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230500 - 002 委員費用弁償		
担当所属	農業委員会事務局		連絡先 3938-5114
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員報酬及び費用弁償に関する条例、農業委員会等に関する法律、農地法		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 農業委員会委員 【手段】 農業委員会委員の会議出席等出張に伴う費用を弁償する 【意図】 農業委員会活動に要する経費を弁償する 【成果】 農業委員会活動に要した経費を適正に弁償した	【現状の周辺環境】 農業委員会等に関する法律が一部改正され、農業委員会は法令業務のほか、農地等の利用の最適化の推進に関する業務を行うものとされた。また、委員の選出方法が選挙・推薦制から区長任命によることとされた。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	1,731	1,422	1,750	1,438	1,750
事業費	千円	888	591	927	615	927
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	888	591	927	615	927
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230500 - 003 事務費		
担当所属	農業委員会事務局		連絡先 3938-5114
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱	農業委員会等に関する法律、農地法		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 農業委員会委員等</p> <p>【手段】 農業委員会運営に必要な経費を支出する</p> <p>【意図】 農業委員会活動を適正に担保する</p> <p>【成果】 農業委員会活動が円滑に実施されている</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業委員会等に関する法律が一部改正され、農業委員会は法令業務のほか、農地等の利用の最適化の推進に関する業務を行うものとされた。また、委員の選出方法が選挙・推薦制から区長任命によることとされた。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 活動指標	総会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0
		達成率(%)						
② 活動指標	運営委員会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	1,720	1,797	1,632	1,565	1,751
事業費	千円	877	966	809	742	928
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	194	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	683	966	809	742
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 004 農業振興対策経費		
担当所属	赤塚支所		連絡先 3938-5114
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱	板橋区都市型農業振興・農地保全推進事業費補助金交付要綱		
計画事業番号	051	事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内に農地を所有し耕作している農業従事者</p> <p>【手段】 都市型集約的農業に対する支援・助成</p> <p>【意図】 営農意欲の向上及び安心・安全な農産物への意識を高揚する。</p> <p>【成果】 区内農地(農業者)の減少を抑制する。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 令和3年度板橋区農業経営実態調査(カッコ内は前年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家数 142戸(144戸) ・区内耕作農地面積 1,761.89アール(1,962.04アール)

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	生産農家戸数	戸	136.0	131.0	131.0	120.0	91.6	120.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	区内耕作農地面積	アール	2,013.8	1,962.0	1,962.0	1,762.0	89.8	1,762.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	援農ボランティア登録者数	人	15.0	26.0	40.0	46.0	115.0	50.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 成果指標	認定農業者登録者数	人	4.0	4.0	5.0	4.0	80.0	5.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	13,417	17,034	27,932	30,329	28,995
事業費	千円	4,992	8,726	19,699	22,096	20,762
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	10,000	10,000
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	560	195	370	428
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,432	8,531	9,329	11,668
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	98.65	130.03	213.22	252.74	241.63

フルコストの増減理由

小規模農地生産力増強事業(都補助事業)実施による増

事務事業名	230500 - 004 農業振興対策経費
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>「生産農家戸数」や「区内耕作農地面積」といった、都市農業の要と言える分野の大幅な減少は抑えられている。今後も、高齢化が進む農業者の生産活動を支えるために、農業活動を支える人材の確保と、農業経営を支える補助制度の充実を引き続き図るとともに、区民や農業者への農業振興施策事業の広報活動を積極的に展開していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>農業者の高齢化が進み、「生産農家数」や「区内耕作面積」は若干減少したものの、援農ボランティア制度の認知が進み目標値を超える登録があった。また、農業経営を支える補助制度についても、区の補助制度に加え、認定農業者を対象とした小規模農地生産力増強事業（都補助事業）を実施した。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	農業者の高齢化が進み、「生産農家戸数」「区内耕作農地面積」は若干減少している。また、認定農業者制度の認知度が高いとは言えず、目標値に届かなかった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
各種助成制度や補助金等の活用により、農業者の行う農業振興及び農地保全事業を支援することで、中間アウトカム「農業に対する意識醸成」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	引き続き農業者個々が行政に求める支援のニーズを把握し、農業者からの相談が多い補助金の活用についても、適正予算の確保に努める。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	農業者への「認定農業者制度」の周知を強化し、意欲的な認定農業者への支援を集中していくとともに、新たな農業者の認定をめざしていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>高齢化が進む農業者の生産活動を支えるため、援農ボランティア制度の更なる充実と、令和4年度から新たに開始となる「農業スキル育成講習」実施により、農業活動を支える人材確保に努めていく。</p>	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230500 - 005 展示会実施経費	
担当所属	赤塚支所	連絡先 3938-5114
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力	
施策	230500	都市農業の支援と農の活用
根拠法令要綱		
計画事業番号	事業期間	平成 5年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 さつきの展示会・即売会・販売の場の提供 【意図】 区内産農産物の周知及び販売支援 【成果】 販売等の機会を提供することにより、農業経営を支援するとともに、板橋農業の存在を区民にアピールした。	【現状の周辺環境】 さつき農家の減少が続いている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	さつきフェスティバル来場者数	人	4,500.0	0.0	5,000.0	2,144.0	42.9	5,000.0	
		達成率(%)							
② 成果指標	植木市来場者数	人	9,217.0	1,117.0	10,000.0	3,365.0	33.7	10,000.0	
		達成率(%)							
③ 成果指標	さつき販売数	鉢	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	
		達成率(%)							
④									
⑤									

特記事項

令和3年度さつきフェスティバルは新型コロナウイルス感染症の影響により事業規模を縮小し、さつきの展示のみ実施。令和4年度は感染症防止対策を施しながら開催予定。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	3,926	2,783	3,910	3,682	4,146
事業費	千円	1,398	291	1,440	1,212	1,676
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	20	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,378	291	1,440	1,212	1,676
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	来場者100人あたり	千円 28.45	253	25.89	66.95	27.46

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 006 農業まつり実施経費		
担当所属	赤塚支所		連絡先 3938-5114
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和53年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 農業振興に係るイベント等を実施する。</p> <p>【意図】 区民と農業者との交流の場を設け、都市農業に対する区民の理解を一層深めるとともに、農業者の生産意欲の高揚を図る。</p> <p>【成果】 近年は90,000人以上の来場があり、「板橋農業ここにあり」を盛大にアピールした。なお、令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業振興のメインイベントとして、また板橋4大イベントの一つとして、区民が板橋農業に触れる機会として既に定着している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	共進会出品者数	人	37.0	32.0	38.0	39.0	102.6	39.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	共進会出品点数	点	157.0	151.0	157.0	133.0	84.7	157.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	農業まつり来場者数	人	94,000.0	700.0	0.0	1,600.0	0.0	90,000.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 成果指標	農業まつり参加団体数	団体	129.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	↗
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤									

特記事項
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、農業まつりは中止（代替事業として共進会、農産物直売会、野菜宝船の展示、収穫体験、農福連携事業支援を赤塚庁舎にて開催）。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	29,869	9,139	24,078	9,056	31,539	
事業費	千円	20,601	0	15,022	0	22,483	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	843	0	423	0	833
	その他	千円	1,000	0	1,000	0	1,000
	一般財源	千円	18,758	0	13,599	0	20,650
人件費	千円	9,268	9,139	9,056	9,056	9,056	
正職員	千円	9,268	9,139	9,056	9,056	9,056	
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	来場者100人あたり	千円	31.78	—	—	—	33.55

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は事業中止

事務事業名	230500 - 006 農業まつり実施経費
-------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
令和2年度は残念ながら中止となったが、これを契機に今後の農業まつりの事業スキームを見直し、区民にとって板橋農業がより身近なものに感じられる事業内容や、農業者にとっても農業生産力増強につながるメニューを検討し、板橋農業の魅力を前面に出した企画立案と事業運営を目指していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
コロナ禍においても実施可能な内容で代替事業として、農産物品評会・展示会（共進会）、農産物直売会、野菜宝船の展示、農福連携事業者支援を赤塚庁舎にて開催した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の農業まつりは令和2年度に引き続き中止となった。しかしながら、コロナ禍においても実施可能な内容で代替事業として、農産物品評会・展示会（共進会）、農産物直売会、野菜宝船の展示、収穫体験、農福連携事業者支援を赤塚庁舎にて開催した。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
コロナ禍にも関わらず「共進会出品者数」は昨年を上回る結果となり、農業者の生産意欲向上の一助となっている。また、農産物直売会、収穫体験には多くの区民が参加し、中間アウトカム「農に触れる機会の増加」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
令和3年度の農業まつりについては、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、区民にとって安心安全な事業運営が厳しい状況や、区の財政状況等様々な要因を考慮した結果、コロナ禍での開催では農業啓発における費用対効果が期待できないと判断し、中止という結論に至った。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
令和3年度の農業まつりは、令和2年度に引き続き中止となったが、代替事業として行われた農産物品評会・展示会（共進会）では昨年を超える出品者数となった。また、農産物直売会は販売開始後まもなく完売となるほど大盛況であり、農業者と区民、双方にとって農業振興イベントが関心の高いものであることが再認識できた。今後は、ウィズコロナ・ポストコロナ社会における農業まつりのあり方を検討していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。2年連続でまつりが中止となったことにより、地域の協力者の高齢化等による状況変化、その他会場周辺の環境変化が起こっている。これらの変化を踏まえ、これまでの伝統も継承しつつ、ウィズコロナ・ポストコロナ社会における新しい形での実施方法を検討していく。	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 007	区民農園運営経費							
担当所属	赤塚支所					連絡先	3938-5114		
関連所属									

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち								
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力								
施策	230500	都市農業の支援と農の活用							
根拠法令要綱	板橋区民農園運営要綱								
計画事業番号		事業期間	昭和44年度 ~				施設種別		

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 区内農家から農地を借用し、区画分けして区民に貸し出す。</p> <p>【意図】 休耕農地を区で一定期間借用することで、転用を抑制し、将来の耕作に望みをつなげる。</p> <p>【成果】 農業者の減少に比して、農地の減少が抑制されている。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 区民農園申込倍率 H31 1.36 R2 1.32 R3 1.65 R4 1.61</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区の区民農園は区部では最も農園数が多い。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区民農園用地面積	m ²	41,418.0	39,286.0	34,349.2	34,349.2	100.0	36,183.8	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	区民農園数	農園	36.0	34.0	29.0	29.0	100.0	30.0	ㄉ
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	区画数	区画	1,956.0	1,879.0	1,623.0	1,623.0	100.0	1,700.0	ㄉ
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	25,946	25,309	25,108	24,421	26,028	
事業費	千円	13,308	12,847	12,758	12,071	13,678	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	10,349	9,388	10,334	9,539	8,926
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,959	3,459	2,424	2,532	4,752
人件費	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350	
正職員	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350	
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1 農園あたり	千円	720.72	744.38	865.79	842.10	867.60

フルコストの増減理由

事業内容に大きな変更はなく、コスト増減はほぼない。

事務事業名	230500 - 007	区民農園運営経費
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
区民、農業者、そして行政の3者にとってメリットのある事業である。一方で、年々農園数や農園区画数が減少傾向にあるため、今後は行政が区民農園用地確保に向けて積極的に農地所有者に働きかけることや今後の区民農園のあり方の検討を深めるとともに、事業経費全体を鑑みつつ農園利用料の適正化も検討していく必要がある。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
農地所有者への積極的な働きかけを行い、令和4年度は区民農園数は1増となった（新規開園：1園）。また、今後の区民農園のあり方や運営方法についての検討を始めた。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
区内農家から農地を借用し、区民農園として区民貸し出すことで、中間アウトカム「農に触れる機会の増加」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
農業者から無償提供された農地を区民農園として整備し、利用者から利用料を徴して運営する区民農園事業は、収支均衡が保たれている事業である。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/事業手法の見直し
区民農園事業は、農業者や区民農園利用者の協力を得て事業運営を行っているが、協力者の高齢化に伴い、今後、区民農園利用者への農芸指導・助言や農園管理業務の継続ができなくなることが危惧されている。今後の区民農園のあり方の検討を深めるとともに、持続可能な運営方法の検討を行っていく必要がある。	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 008 板橋ふれあい農園運営経費		
担当所属	赤塚支所		連絡先 3938-5114
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和62年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 区内産農産物を共同して供給しようとする農業者団体である板橋ふれあい農園会を支援し、学校給食共同出荷等の事業を実施する。</p> <p>【意図】 農地の保全及び農業振興対策の強化を図り、区内農業に対する区民の理解を深める。</p> <p>【成果】 学校給食共同出荷等の事業を例年通り継続できた。</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業者の高齢化、後継者不足</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	ふれあい農園会会員数	人	59.0	57.0	57.0	56.0	98.2	55.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	学校給食用食材供給校	校	73.0	73.0	73.0	73.0	100.0	73.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	子ども食堂食材提供件数	件	—	101.0	100.0	94.0	94.0	100.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	4,417	3,811	3,581	4,229	4,187
事業費	千円	1,047	488	288	936	894
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,047	488	288	936	894
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	会員1人あたり 千円	74.86	66.86	62.82	75.52	76.13

フルコストの増減理由

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止（七草がゆの集い等）。代替事業として新春マルシェ（区内産野菜の直売会、植木市）を開催した。

事務事業名	230500 - 008 板橋ふれあい農園運営経費
--------------	---------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>農業者の高齢化や後継者不足に対する対策の強化が必要である。あわせて、区内の生産農家が主体となっている板橋ふれあい農園会との連携をさらに深め、区内農業の振興、農業生産性の向上に向けて行政と一体となって、学校給食食材提供をはじめとした各種事業を今後も展開していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>ふれあい農園会と連携し、学校給食食材提供や子ども食堂への食材提供等を例年通り継続して行うことで、ふれあい農園会の支援と板橋区農業に対する区民の理解を深めることができた。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>「学校給食用食材提供校」は、区内全小中学校の児童生徒が区内産野菜を食べることができ、区民が農に触れる機会の創出に貢献している。また、ふれあい農園会会員の販路の確保となっており、中間アウトカム「協力体制構築」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>ふれあい農園会の活動として、必要最小限の経費を当初予算に計上しつつ、状況に応じた無駄のない予算執行を行っている。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>ふれあい農園会会員の大幅な減少は抑えられている。区内農産物を共同して供給しようとするふれあい農園会を支援し、学校給食用食材提供等の事業を継続していくことで、農地の保全と板橋区農業に対する区民の理解を深めていく。</p>	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 009 農業体験学校運営経費			
担当所属	赤塚支所		連絡先	3938-5114
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230500	都市農業の支援と農の活用		
根拠法令要綱	板橋区農業体験学校事業運営要綱			
計画事業番号		事業期間	平成30年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 農業体験学校運営 【意図】 板橋農業を継承する人材のすそ野の拡大と農業技術の継承 【成果】 農業の新たな継承者の育成	【現状の周辺環境】 農業者の高齢化や農業従事者不足による、労働力の減少

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	通年型講習受講修了者数	人	20.0	18.0	20.0	14.0	70.0	20.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	短期型講習受講者数	人	53.0	19.0	40.0	43.0	107.5	40.0	ㄥ
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	収穫体験イベント等参加者数	人	90.0	81.0	100.0	43.0	43.0	100.0	ㄥ
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④									
⑤									

特記事項
 指標①、③については、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大を受けて一時的に通年型講習を休校したことに伴い、受講者数等が減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	14,332	14,134	14,104	12,628	12,868	
事業費	千円	11,805	11,642	11,634	10,158	10,398	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	549	432	550	388	550	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	11,256	11,210	11,084	9,770	9,848	
人件費	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470	
正職員	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	通年型講習受講修了者数	千円	716.60	785.22	705.20	701.56	643.40
フルコストの増減理由							
事業内容に大きな変更はなく、コスト増減はない。							

事務事業名	230500 - 009 農業体験学校運営経費
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
農業体験学校事業は、区民が農業スキル向上を図ることができる貴重な場であり、今後の農業施策の要である「農業者を支援する担い手の育成」には必要不可欠なツールである。今後は、受講生が受講修了した後に活躍できる環境を視野に入れ、その環境で即戦力として農業スキルを発揮することができるよう、カリキュラム内容等の検証とあわせ、再構築を図って行く必要がある。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
事業内容の見直しを行い、一部内容を変更した。また、農業体験学校受講後の活躍の場の一つとして、令和4年度から新たに農業スキル育成講習事業を開始した。	





【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症の影響により、通年型講習の受講者数や収穫体験イベントの参加者数が減少したため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
農業に興味のある区民が農業体験学校を受講し、受講終了後に援農ボランティア等で農業者の耕作補助や区主催事業の運営補助等で活躍することで、中間アウトカム「農業に対する意識醸成」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
農業体験学校が開校して4年が経過したため、事業内容の一部見直しを行った。引き続き事業内容のローリングと再構築を行い、費用対効果の検証を行っていく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
引き続き、農業体験学校のカリキュラムを見直し、区内農業者が受講生や修了生、援農ボランティア等実際に耕作補助をする人材に求める内容を積極的に取り入れていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
農業体験学校事業は、「農業者を支援する担い手の育成」に必要な不可欠なツールである。今後は、区内農業者が補助者に求める内容を精査し、それに沿ったカリキュラムの見直しと令和4年度から開始となる農のサポーター養成のための「農業スキル育成講習」との接続を促進するための方策を検討していく。	

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進						
SDGs (関連性のある GOAL)	   							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	くらしと観光課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】魅力あるイベントの開催や都市交流によって、住みたくなる・訪れたいまちづくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】区の4大イベントである「いたばし花火大会」や「板橋区民まつり」の運営は、区と観光協会が負担金を拠出した共催で実施しており、観光協会は協賛金収入の確保に努めている。また、両イベントは多数の観客が来場するため安全対策が重要であり、警察、消防、鉄道、バス事業者等関連団体の協力が不可欠であり、連絡調整を重ねている。なお、区民まつりは、出店団体も主体であり、ルールを守ったうえでの演出がまつりの魅力を一層高める。また、出店団体として区との交流自治体の協力を得て、自治体間及び、住民同士の交流を深めると同時に相互のイメージアップを図る。</p> <p>【主な取り組み】区民まつり、花火大会、観光振興事業(観光センター、各種ツアー等)、都市交流事業(各種イベント・講座等)</p>	<p>魅力あるイベントの開催や都市交流を実施することにより、区民からは、地域に愛着や誇りをもって住み続けたいと思われ、区外の方からは、訪れたい、住んでみたいと思われる街が実現する。ひいては、定住人口及び交流人口の増加、経済の活性化が図られる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① ボランティアガイド利用件数	件	211.0	—	—	?	250.0
		達成率(%)	84.4	—	—	—	令和7年度
	② 板橋区民まつり満足度	人	50.0	—	—	60.0	60.0
		達成率(%)	83.3	—	—	100.0	令和7年度
	③ いたばし花火大会満足度	人	—	—	—	60.0	60.0
		達成率(%)	—	—	—	100.0	令和7年度
	④ 都市交流自治体数	団体	42.0	—	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

【令和3年度実績】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、観光ボランティアによるガイドの受付を中断、いたばし花火大会・板橋区民まつりの開催を中止した。なお、板橋区民まつりについては代替事業として板橋区民ふるさとマルシェを開催した。交流自治体の行事も中止が相次ぎ、イベントを通じた都市交流の機会が減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	163,240	101,626	152,383	91,241	162,368	
事業費	千円	85,270	27,770	78,527	17,873	91,334	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	750	0	0	0	2,646
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	21	409	496	386	2,434
一般財源	千円	84,499	27,361	78,031	17,487	86,254	
人件費合計	千円	77,970	73,856	73,856	73,368	71,034	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

いたばし花火大会・板橋区民まつりの中止による負担金の減

施策名	230600 「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進
------------	------------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度決算	R 4年度予算
	フルコスト	フルコスト
230600 -001 観光振興	43,286	37,136
230600 -002 区民まつり	17,404	43,278
230600 -003 いたばし花火大会	18,619	67,366
230600 -004 都市交流	7,456	10,148
230600 -005 事務諸経費	4,476	4,440

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230600 - 001 観光振興		
担当所属	くらしと観光課		連絡先 3579-2251
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ①区民・観光客、②観光ボランティア、③産業観光受入れ事業者</p> <p>【手段】 ①観光ツアーの開催、各種刊行物の作成、②ボランティアガイドや勉強会の実施、③産業観光ツアーの見学者の受入</p> <p>【意図】 ①区の観光資源のPR、区内周遊環境の整備、②もてなしの観光に寄与する観光ボランティアの育成、③“産業のまち板橋”のものづくりを重要な観光資源と捉え、その魅力を内外に発信する</p> <p>【成果】 ①②区内周遊環境の整備や観光ボランティアによる受入環境を整え、観光滞在基盤を充実させる、③区の産業にふれ、理解を深めてもらうことで、人と産業が共生できるまちづくりをめざす</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区民散策ツアーの開催を中止し、観光ボランティアによるガイドの受付を中断した。令和4年度当初も、新型コロナウイルス感染症の影響により、ツアー及びガイドの実施の可否について検討している。</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区は大田区と並ぶ都内有数の工業都市である。産業観光の受入れ事業者にも、工業製品を扱う事業者は多いが、一方で伝統工芸など、手工業での繊細な技術をもつ事業者もおり、高い水準で保っている。他区との差別化をする上で、伝統工芸などの職人技を持つ事業者の重要性も高まってくると考えられる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	観光ボランティア数	人	52.0	52.0	?	49.0	—	?	55.0
		達成率(%)	94.5	94.5	—	89.1	—	—	令和7年度
② 活動指標	産業観光受入れ事業者数	者	23.0	20.0	?	20.0	80.0	?	25.0
		達成率(%)	92.0	80.0	—	80.0	—	—	令和7年度
③ 成果指標	観光ガイド参加者数	人	2,514.0	—	?	—	—	?	4,000.0
		達成率(%)	62.8	—	—	—	—	—	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

【令和3年度実績】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、区民散策ツアーの開催を中止し、観光ボランティアによるガイドの受付を中断した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	44,995	45,015	40,599	43,286	37,136	
事業費	千円	15,163	17,870	13,566	16,253	12,437	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	750	0	0	0	2,646
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	11	0	10	0	2,011
	一般財源	千円	14,402	17,870	13,556	16,253	7,780
人件費	千円	29,832	27,145	27,033	27,033	24,699	
正職員	千円	19,378	16,616	16,466	16,466	24,699	
	人員	人	2.3	2.0	2.0	2.0	3.0
	再任用等	千円	10,454	10,529	10,567	10,567	0
	人員	人	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	観光ガイド参加者1人あたり	千円	17.90	—	—	—	

フルコストの増減理由

事業中止に伴う観光ボランティア謝礼等の減、観光いたばしガイドマップの契約差金による印刷製本費の減

事務事業名	230600 - 001 観光振興
-------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>指標の数値は目標値に達していないが、令和3年4月にリニューアルした板橋区観光協会公式HP「ぶらり、いたばし」で、観光ボランティアや産業観光受入れ事業者を紹介するなど、各種媒体を活用した事業のPRは拡大継続している。また、令和2年度から区の産業や医療の発展に大きな影響を与えた「渋沢栄一翁」を新たな観光資源と捉え、書籍及びリーフレットの制作、「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」の加入を進めるなど、令和3年度以降も観光振興と産業振興を包括した魅力発信を予定している。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>板橋区観光協会公式HP「ぶらり、いたばし」だけではなく、ツイッターや観光アプリによる情報発信やモスパーガー50周年記念イベントに参加し区のPRを行うなど、各種媒体を活用した事業のPRは拡大継続している。また、渋沢栄一関連書籍の完成・販売イベント、渋沢栄一没後90年記念献花式、中央図書館における渋沢栄一関連パネル展示等、観光振興と産業振興を包括した魅力発信も行った。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、観光ツアーの開催を中止し、観光ボランティアによるガイドの受付を中断した。また、産業観光受入れ事業者についても、コロナ禍における事業継続のため、見学者の受入れが困難であった。</p>		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
<p>区民散策ツアーや観光ボランティアガイドの実施を見送ったが、観光アプリ「ITA-マニア」を用いた非接触型のスタンプラリー「ぐるっと板橋スタンプラリー」を実施し、区の観光資源のPR、区内周遊環境の整備など中間アウトカム「観光滞在基盤の充実」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>区全域を紹介する「観光いたばしガイドマップ」と地域別に紹介する「いたばしまちあるきマップ」を統合し、印刷製本費を削減した。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
<p>「ぐるっと板橋スタンプラリー」で得た知見を生かし、観光ツアーの開催や観光ボランティアの運営など、新しい生活様式を踏まえたマイクロツーリズムなどの事業の実施方法を試行していく。</p>			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>板橋区観光協会公式HP「ぶらり、いたばし」だけではなく、ツイッターや観光アプリによる情報発信やモスパーガー50周年記念イベントに参加し区のPRを行うなど、各種媒体を活用した事業のPRは拡大継続している。また、渋沢栄一に関連したスタンプラリーや区民散策ツアー等の渋沢栄一顕彰プロジェクトを進めるなど、観光振興と産業振興を包括した魅力発信を予定している。</p>	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230600 - 002 区民まつり
担当所属	くらしと観光課
連絡先	3579-2251
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号	事業期間	昭和47年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 ①区民・観光客 【手段】 ①板橋区民まつりの開催 【意図】 ①区内外の団体による文化活動の発表や、交流自治体を含む物産の提供、また、区政90周年という節目の年の周年事業として、絵本の魅力を伝えるイベントを行うことにより、自分たちの住むまちへの愛着を深めると同時に地域の活性化を図り、区の魅力を内外に発信する 【成果】 ①区を代表するイベントに磨きをかけ、地域への愛着や誇りを醸成する	環境変化・備考 【現状の周辺環境】 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、板橋区民まつりの開催を中止した。その代替事業として、出店者の販売機会及び来場者の購入機会を提供するため、対面販売で実施した「板橋区民ふるさとマルシェ」に併せて、観光大使の杉浦太陽氏による美食動画などにより各店舗が選定したお勧め商品セットを紹介するオンライン物産展を実施し、大変盛況であった。令和4年度は、区制施行90周年を祝したオープニングパレードや、板橋第一中学校の体育館を「絵本のまちエリア」と題し、絵本の魅力を伝えるイベントを目玉企画として実施することで、絵本文化の展開・発信を、広く進めていく。 【今後の予想される周辺環境】 今後は、区制施行90周年を契機として、ポストコロナを見据えながら新たなチャレンジの良い機会であると捉え、事業の新たな実施方法を検討しながら、区を代表するイベントの魅力を磨き、にぎわいの創出を図っていく。
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	出店団体数	団体	184.0	—	190.0	—	—	190.0	190.0
		達成率(%)	96.8	—	100.0	—	—	100.0	令和7年度
② 活動指標	おまつりひろば演目出演者数(みこしは除く)	人	3,205.0	—	3,500.0	—	—	3,500.0	3,500.0
		達成率(%)	91.6	—	100.0	—	—	100.0	令和7年度
③ 成果指標	区民まつり観客数	人	440,000.0	—	450,000.0	—	—	450,000.0	450,000.0
		達成率(%)	97.8	—	100.0	—	—	100.0	令和7年度
④ 成果指標	板橋区民まつり満足度	%	50.0	—	60.0	—	—	60.0	60.0
		達成率(%)	83.3	—	100.0	—	—	100.0	令和7年度
⑤									

特記事項

【令和3年度実績】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、板橋区民まつりの開催を中止した。【指標の補足】令和元年度よりタウンモニターアンケートにて板橋区民まつりの質問を追加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	39,165	17,540	37,778	17,404	43,278
事業費	千円	21,415	0	20,374	0	25,874
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	21,415	0	20,374	0	25,874
人件費	千円	17,750	17,540	17,404	17,404	17,404
正職員	千円	16,008	15,785	15,643	15,643	15,643
人員	人	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
再任用等	千円	1,742	1,755	1,761	1,761	1,761
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	観客100人あたり	千円 8.90	—	8.4	—	9.62

フルコストの増減理由

令和2年度に引き続き令和3年度も中止のため増減なし
 板橋区民まつりの代替事業に係るコストについては、観光振興の事業費に含む

事務事業名	230600 - 002	区民まつり
-------	--------------	-------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
板橋区民まつりは区内外から多くの人を訪れる観光資源として定着しているが、新しい生活様式を踏まえ、事業の開催方法を検討することが必要である。令和2年度に実施した「お届け！板橋うまいもんマルシェ」で得た知見を生かし、特産品のオンライン販売などまつりのデジタルトランスフォーメーション化を進めるとともに、区内飲食店や商店街を支援するため、産業施策と連動した事業展開に取り組んでいく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
令和3年度は板橋区民まつりの実施を見送ったが、代替事業として、出店者の販売機会及び来場者の購入機会を提供するため、対面販売で実施した「板橋区民ふるさとマルシェ」に併せて、観光大使の杉浦太陽氏による実食動画などにより各店舗が選定したお勧め商品セットを紹介するオンライン物産展を実施し、デジタルトランスフォーメーション化を進めることができた。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、板橋区民まつりの開催中止した。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
令和3年度は板橋区民まつりの実施を見送り、代替事業を実施した。ただし、板橋区民まつりは、区民総参加のもと、まつりを通じて連帯の輪を広げ、郷土愛を深め、歴史と文化に根ざした板橋の魅力を外内に発信することにより、地域への愛着や誇りの醸成に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	C
1. コストは最適であるか	最適化に取り組む予定である		
2. コスト最適化への取組状況			
板橋区民まつりは区と観光協会の共催で実施している。令和3年度は事業の中止により収入・支出がなかったが、令和4年度からは収入の確保(出店料)や支出の削減(報償費など)によるコストの最適化に努めていく。また、クラウドファンディングを活用した資金調達についても検討する。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
来場者、出店・出演者、近隣住民の感染リスク回避のため、事業手法の見直しが必要となる。式典、演目、出店、周辺商店街との連携の検討など、ポストコロナを見据えた新たな実施方法を試行しながらイベントの魅力を磨いていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
区制施行90周年を祝したオープニングパレードや、板橋第一中学校の体育館を「絵本のまちエリア」と題し、絵本の魅力を伝えるイベントを目玉企画として実施することで、絵本文化の展開・発信を、広く進めていく。区制施行90周年を契機として、ポストコロナを見据えながら新たなチャレンジの良い機会であると捉え、今後も産業施策と連動した様々な事業を実現していく。	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230600 - 003 いたばし花火大会		
担当所属	くらしと観光課		連絡先 3579-2251
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和26年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①区民・観光客</p> <p>【手段】</p> <p>①いたばし花火大会の開催</p> <p>【意図】</p> <p>①区内外から多くの人々が訪れる花火大会の開催を通じ、区民生活に憩いと潤いを与え、自分たちの住むまちへの愛着を深めると同時に地域の活性化を図り、区の魅力を内外へ発信する</p> <p>【成果】</p> <p>①区を代表するイベントに磨きをかけ、地域への愛着や誇りを醸成する</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、いたばし花火大会の開催を中止した。令和4年度当初も、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、各自治体のイベントの中止・縮小傾向が続いている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>今後は、新しい生活様式を踏まえ、事業の新たな実施方法を検討しながら、区を代表するイベントの魅力を磨き、にぎわいの創出を図っていく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	打ち上げ発数	発	6,079.0	—	6,100.0	—	—	6,100.0	6,100.0
			達成率(%)	99.7	—	100.0	—	—	100.0
② 成果指標	花火大会観客数	人	520,000.0	—	520,000.0	—	—	520,000.0	520,000.0
			達成率(%)	100.0	—	100.0	—	—	100.0
③ 成果指標	有料指定席販売数	席	31,354.0	—	32,000.0	—	—	32,000.0	32,000.0
			達成率(%)	98.0	—	100.0	—	—	100.0
④ 成果指標	いたばし花火大会満足度	—	0.0	—	60.0	—	—	60.0	60.0
			達成率(%)	0.0	—	100.0	—	—	100.0
⑤									

特記事項

【令和3年度実績】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、いたばし花火大会の開催を中止した。【指標の補足】令和元年度よりタウンモニターアンケートにて花火大会の質問を追加した(ただし満足度ははかる質問項目はなし)。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	63,069	26,965	60,924	18,619	67,366	
事業費	千円	45,319	9,425	43,520	1,215	49,962	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	45,319	9,425	43,520	1,215	49,962
人件費	千円	17,750	17,540	17,404	17,404	17,404	
正職員	千円	16,008	15,785	15,643	15,643	15,643	
	人員	人	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	再任用等	千円	1,742	1,755	1,761	1,761	1,761
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	花火大会観客100人あたり	千円	12.13	—	11.71	—	12.96

フルコストの増減理由

いたばし花火大会の中止による負担金の減(一部、準備段階で要した経費の減少)

事務事業名	230600 - 003	いたばし花火大会
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し	
いたばし花火大会は区内外から多くの人を訪れる観光資源として定着しているが、新しい生活様式を踏まえ、事業の開催方法を検討することが必要である。新型コロナウイルス感染症の収束時期が見えず、不確定要素が多いが、感染症の拡大状況や国・都の意向、他自治体の状況を鑑みながら、様々な方法での実施を視野に入れ、魅力あるイベントとなるよう取り組んでいく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
感染症の拡大状況や国・都の意向、他自治体の状況を鑑みながら、様々な方法での実施を視野に入れ検討を重ねたが、いたばし花火大会の実施までは叶わなかった。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満したか		-	
2. 成果指標の計画値を満したか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、いたばし花火大会の開催を中止した。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
令和3年度はいたばし花火大会の実施を見送った。ただし、いたばし花火大会は区を代表するイベントのひとつとして定着しており、区民生活に憩いと潤いを与え、自分たちの住むまちへの愛着心を深めると同時に、地域の活性化を図り、板橋の魅力を内外に発信することにより、地域への愛着や誇りの醸成に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	C
1. コストは最適であるか	最適化に取り組む予定である		
2. コスト最適化への取組状況			
いたばし花火大会は区と観光協会の共催で実施している。令和3年度は事業の中止により準備段階で要した経費のみの支出であったが、令和4年度からは、引き続き収入の確保（有料指定席）によるコストの最適化に努めていく。また、クラウドファンディングを活用した資金調達についても引き続き検討する。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
来場者、近隣住民の感染リスク回避のため、事業手法の見直しが必要となる。座席間隔、打上げ時間、来場・退場時間、会場周辺の三密回避の検討など、ポストコロナを見据えた新たな実施方法を試行しながらイベントの魅力を磨いていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
いたばし花火大会は区内外から多くの人を訪れる観光資源として定着しているが、新しい生活様式を踏まえ、事業の開催方法を検討することが必要である。区制施行90周年を契機として、ポストコロナを見据えながら新たなチャレンジの良い機会であると捉え、国・都の意向、他自治体の状況を鑑みながら、様々な方法での実施を視野に入れ、魅力あるイベントとなるよう取り組んでいく。	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230600 - 004 都市交流		
担当所属	くらしと観光課		連絡先 3579-2251
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①区民、②交流自治体</p> <p>【手段】</p> <p>①バスツアーや講座などのイベントの開催、②交流自治体の行事への参加や区の行事への招待を通じた自治体間交流の推進</p> <p>【意図】</p> <p>①②都市交流事業を通じた区及び交流自治体の魅力発信・関係性強化による住民レベルの交流機会の増加、相互の地域活性化</p> <p>【成果】</p> <p>①②住民レベルの交流機会の増加による相互の地域活性化、自治体間の緊密な交流による共存共栄関係の構築</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各自治体で例年開催されている行事や都市交流イベントが相次いで中止となった。令和4年度当初も、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、イベントの中止・縮小傾向が続いている。</p> <p>一方で、特別区(東京23区)は、全国の各地域と産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取組を「特別区全国連携プロジェクト」として展開している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	かすみがうら市日帰りバスツアー参加者数	人	89.0	—	?	—	—	?	90.0
		達成率(%)	98.9	—	—	—	—	—	令和7年度
② 活動指標	加賀藩学講座参加者数	人	119.0	—	?	—	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
③ 成果指標	都市交流自治体数	団体	42.0	—	?	—	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

【令和3年度実績】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、バスツアーや講座などのイベントを中止した。交流自治体の行事も中止が相次ぎ、イベントを通じた都市交流の機会が減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	11,225	7,551	8,091	7,456	10,148	
事業費	千円	2,800	74	681	46	2,738	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	10	8	100	27	100
	一般財源	千円	2,790	66	581	19	2,638
人件費	千円	8,425	7,477	7,410	7,410	7,410	
正職員	千円	8,425	7,477	7,410	7,410	7,410	
人員	人	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

都市交流イベントの中止による需用費等の減

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230600 - 005 事務諸経費		
担当所属	くらしと観光課		連絡先 3579-2251
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①区民(区内在住・在勤・在学の人)</p> <p>【手段】</p> <p>①協定保養施設案内が掲載された「旅のとも」冊子の配布や広報紙・区HPにおける周知</p> <p>【意図】</p> <p>①住民レベルの交流機会の増加及び区民の健康増進</p> <p>【成果】</p> <p>①住民レベルの交流機会の増加による地域活性化、区民の健康増進、区民生活の充実</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、長距離移動の抑制から協定保養施設の利用が減少した。令和4年度当初も、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、宿泊施設の利用機会の減少傾向が続いている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	協定保養施設数	施設	26.0	16.0	—	16.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	フレンドシップ数	地区	11.0	11.0	—	12.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	協定保養施設利用者数	人	893.0	0.0	—	87.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	フレンドシップ利用者数	人	62.0	0.0	—	23.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
⑤								

特記事項

【令和3年度実績】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、長距離移動の抑制により協定保養施設の利用が減少している。










【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	4,786	4,555	4,503	4,476	4,440	
事業費	千円	573	401	386	359	323	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	401	386	359	323
	一般財源	千円	573	0	0	0	0
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

「旅のとも」発行回数の減(2回→1回)による印刷製本費の減

令和 4年度 施策評価表

施策名	230700	消費生活の安定と向上						
SDGs (関連性のあるGOAL)	        							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	くらしと観光課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 消費生活にかかるトラブル防止に努め、消費生活講座等の充実や効果的な情報発信によって、消費生活にかかる知識の普及と意識啓発を図ります。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 防災危機管理課（生活安全協議会）、介護保険課（介護事業者）、予防対策課（自殺対策）、おとしより保健福祉センター（ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議、おとしより相談センター）、福祉部生活支援課（民生・児童委員） 法テラスや東京パブリックなど公的な法曹界等の相談体制 自立した消費者（区民） 消費者団体の自主的な活動の活性化（団体）</p> <p>【主な取り組み】 消費者センター運営、消費生活展</p>	<p>消費生活講座等の充実や、消費生活に関する効果的な情報発信、消費者団体の活性化のためのサポート等により、消費生活に関する知識が普及して自立した消費者が増え、消費生活トラブルが少ない状態になる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 消費生活講座等に参加した区民の人数	人	717.0	500.0	445.0	500.0	800.0
		達成率(%)	89.6	62.5	55.6	62.5	令和7年度
	② 消費生活相談解決率	%	99.2	99.5	99.4	0.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度は2・3月に実施予定の講師派遣による消費生活講座(3件)が中止、令和2年度は4・5月に実施予定の消費生活学習会講師派遣(2件)、消費生活講座(3件)が中止となった。令和3年度から新しい生活様式を踏まえ、従来から実施している会場開催に代わり動画配信によるオンライン開催も実施し、多くの区民に参加していただけるよう取り組んでいる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	81,472	84,669	77,138	75,723	76,124	
事業費	千円	30,923	34,821	35,598	34,558	34,959	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	208	167	216	177	235
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,114	3,770	3,761	3,760	3,048
一般財源	千円	27,601	30,884	31,621	30,621	31,676	
人件費合計	千円	50,549	49,848	41,540	41,165	41,165	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和3年度から正規職員の1名減により、人件費が減となったため

施策名	230700	消費生活の安定と向上
------------	--------	------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
<ul style="list-style-type: none"> ・「消費生活相談解決率」は、高い水準を保っている。 ・「消費生活講座等に参加した区民の人数」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による影響を大きく受け、当初の目標値を下回っているが、オンラインでの開催などにより参加人数増の工夫をして事業を実施している。 		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
「消費生活講座等に参加した区民の人数」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策（講座の中止、定員数の減による開催など）を講じて事業を実施しているため、当初の目標値を下回っている。		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
最終アウトカム「消費者トラブルの防止と消費生活にかかる知識の普及」を実現するためには、消費者教育の実施と消費者意識の向上が必要不可欠である。中間アウトカム「専門相談の充実と自立した消費者の育成」は、これに寄与するものであり、中間アウトカムとして妥当である。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、消費生活講座の実施方法について見直しを行い、従来から実施している会場開催のほかに動画配信によるオンライン開催も取り入れた。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
<p>近年、消費者を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、それに伴い消費者問題は複雑・多様化している。また、消費者のSDGsやエシカル消費に関する理解促進、成年年齢引き下げに伴う若者の消費者被害防止など、啓発活動や消費者教育の重要性が増している。</p> <p>これらの変化に即応しつつ、「消費者トラブルの防止と消費生活にかかる知識の普及」の実現に向け、消費生活相談員の専門知識の一層の向上、消費生活講座等の充実、消費生活に関する効果的な情報発信、消費者団体の活性化のためのサポートなどの施策を重層的に展開していく。</p>		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度決算	R 4年度予算
	フルコスト	フルコスト
230700 -001 消費者センター経費	69,518	69,877
230700 -002 消費生活展実施経費	6,205	6,247

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

事務事業名	230700 - 001 消費者センター経費		
担当所属	くらしと観光課		連絡先 3579-2266
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230700	消費生活の安定と向上	
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、東京都板橋区消費者センターの組織及び運営等に関する条例、板橋区消費生活相談運営要綱、板橋区消費生活相談員設置要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内在住、在勤、在学の消費者</p> <p>【手段】 消費生活上の契約トラブル等に関する相談事業（助言・交渉）の実施、消費生活講座の開催、情報誌・広報等での啓発、生活安全協議会専門部会の開催、消費者団体連絡会の開催、小中学校家庭科副読本作成や講師派遣等による消費者教育の実施、確保浴場、店舗立入検査</p> <p>【意図】 契約トラブルや悪質商法等における消費者の被害救済、各種啓発による消費生活トラブルの未然防止、消費者団体の支援、児童生徒・新社会人などに対する消費者教育の実施による自立した消費者の育成</p> <p>【成果】 消費者被害の軽減を図るとともに、消費者の消費生活の安定と向上を図り、地域で自立する消費者を育成する</p>	<p>【現状の周辺環境】 巧妙化する悪質商法、スマートフォンの普及、架空請求など消費者を取り巻く環境は常に変化し、それに伴い消費者問題も複雑・多様化している。また、消費者のSDGsやエシカル消費に関する理解促進、成年年齢の引き下げに伴う若年者の消費者被害防止など、啓発活動や消費者教育の重要性が増している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 消費生活相談の質の向上に資するため、毎年、来庁相談で回答にご了解いただいた相談者に対しアンケートを実施している。 ・相談員はあなたの話をよく聞いてくれましたか？ 満足85.7% やや満足14.3% どちらともいえない・やや不満・不満0% ・相談員の示した解決へ向けての助言は参考になりましたか？ 満足77.6% やや満足20.4% どちらともいえない2% やや不満・不満0%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	消費生活相談	件	4,408.0	4,592.0	—	4,125.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	消費者団体連絡会・研修会の開催	回	5.0	5.0	5.0	5.0	100.0	5.0	5.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和4年度
③ 活動指標	消費生活情報誌「くらしのEye」の発行	部	105,000.0	130,000.0	115,000.0	115,000.0	100.0	115,000.0	115,000.0
		達成率(%)	91.3	113.0	100.0	100.0	—	100.0	令和4年度
④ 成果指標	消費生活講座等に参加した区民の人数	人	717.0	500.0	400.0	445.0	111.3	500.0	800.0
		達成率(%)	89.6	62.5	50.0	55.6	—	—	令和7年度
⑤									

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度は2・3月に実施予定であった講師派遣による消費生活講座(3件)が中止、令和2年度は4・5月に実施予定であった消費生活学習会講師派遣(2件)、消費生活講座(3件)が中止となった。令和3年度から新しい生活様式を踏まえ、従来から実施している会場開催に代わり動画配信によるオンライン開催も実施し、多くの区民に参加していただけるよう取り組んでいる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	74,797	78,773	70,509	69,518	69,877	
事業費	千円	30,145	34,741	35,107	34,116	34,475	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	208	167	216	177	165
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,114	3,770	3,761	3,760	3,048
	一般財源	千円	26,823	30,804	31,130	30,179	31,262
人件費	千円	44,652	44,032	35,402	35,402	35,402	
正職員	千円	44,652	44,032	35,402	35,402	35,402	
	人員	人	5.3	5.3	4.3	4.3	4.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	講座等参加者1人あたり	千円	104.32	157.55	176.27	156.22	139.75

フルコストの増減理由

令和3年度から正規職員の1名減により、人件費が減となったため

事務事業名	230700 - 001	消費者センター経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
消費生活相談員の専門知識を活用することにより、消費者トラブルの未然防止と相談内容の解決が効果的に行われている。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための新しい生活様式に対応しつつ、巧妙化する悪徳商法への対応、成人年齢の引き下げに伴う若年者の被害防止のための啓発、SDGsやエンカル消費の理解促進などの新たな課題に、国・都と連携し、区民の消費生活の安定と向上のための方策を検討・実施していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
消費生活講座において、新しい生活様式を踏まえ動画配信によるオンライン開催を導入した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
消費生活相談の質の向上と効果的な消費者教育を推し進めていくことは、中間アウトカム「専門相談の充実と自立した消費者の育成」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
ペーパーレス化を進め、消費者センター複合機の使用料を削減している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
現在のコストを維持しつつ、令和3年度から導入した消費生活講座のオンライン開催やツイッター・ホームページを用いた効果的な情報発信などにより、専門相談の充実と自立した消費者の育成に取り組んでいく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
消費生活相談員の専門知識を活用し、消費者トラブルの未然防止・拡大防止と相談内容の解決が効果的に行われている。今後は、巧妙化する悪質商法・不当請求、成年年齢引き下げに伴う若年者の被害を防止するための啓発、SDGsやエンカル消費の理解促進などの課題解決に向けて、国・都・事業者と連携し、区民の消費生活の安定と向上のための方策を機動的に検討・実施していく。	

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230700 - 002 消費生活展実施経費		
担当所属	くらしと観光課		連絡先 3579-2266
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230700	消費生活の安定と向上	
根拠法令要綱	板橋区消費生活展実施指針		
計画事業番号		事業期間	昭和44年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 消費者団体及び区内消費者（区民）</p> <p>【手段】 イベントスクエアでの周知（消費者センターの啓発）、団体主催講座の開催</p> <p>【意図】 区内消費者団体等に日頃の活動内容や研究成果の発表機会を提供し、広く区民の消費者意識の向上を図る。</p> <p>【成果】 団体活動の活性化、意識の向上が図れる。イベントスクエアでの周知、生活展、団体主催の啓発講座による一連の事業展開で、より効果的な事業運営が図れる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消費生活展を中止し、後日、団体主催講座を実施した。令和3年度は、感染予防対策のための新しい生活様式に対応するため、中央図書館1F・2Fを消費生活展の主会場とし、開催日を別にして、一部企画をエシカル消費生活展としグリーンホールにて、男女社会参画課主催の男女平等フォーラムと共同実施した。</p> <p>【他自治体との比較】 23区中22区及び東京都で消費生活展を実施している。また東京都消費者月間事業の「くらしフェスタ東京」協賛事業とすることで、東京都との相互の周知など、連携している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	消費生活展参加団体	団体	9.0	0.0	9.0	9.0	100.0	9.0	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
② 活動指標	消費生活展研究発表集の作成・配布	部	2,000.0	—	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	団体主催啓発講座参加者数	人	56.0	20.0	80.0	96.0	120.0	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

令和2年度に消費生活展研究発表集の見直しを行い、参加団体の研究成果については印刷物を作成・配布する従来の方法を改め、当日展示するパネルにまとめるとともに、区ホームページに掲載し発表することとした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	6,675	5,896	6,254	6,205	6,247
事業費	千円	778	80	491	442	484
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	70
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	778	80	491	442
人件費	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763
正職員	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	啓発講座参加者1人あたり 千円	119.20	294.80	78.18	64.64	—

フルコストの増減理由

令和3年度は消費生活展を開催したため（令和2年度は消費生活展中止）